

第2章 海外での事業活動の状況

4. 売上高の状況

(1) 売上高の推移

売上高は製造業、非製造業ともに増加し、過去最高

1. 2006年度の現地法人の売上高は、214兆1961億円、前年度比15.8%の増加となり、過去最高となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同16.2%増）。このうち、製造業が99兆6793億円、同14.0%の増加、非製造業は114兆5168億円、同17.4%の増加と、製造業、非製造業ともに増加となった（第4-1図）。

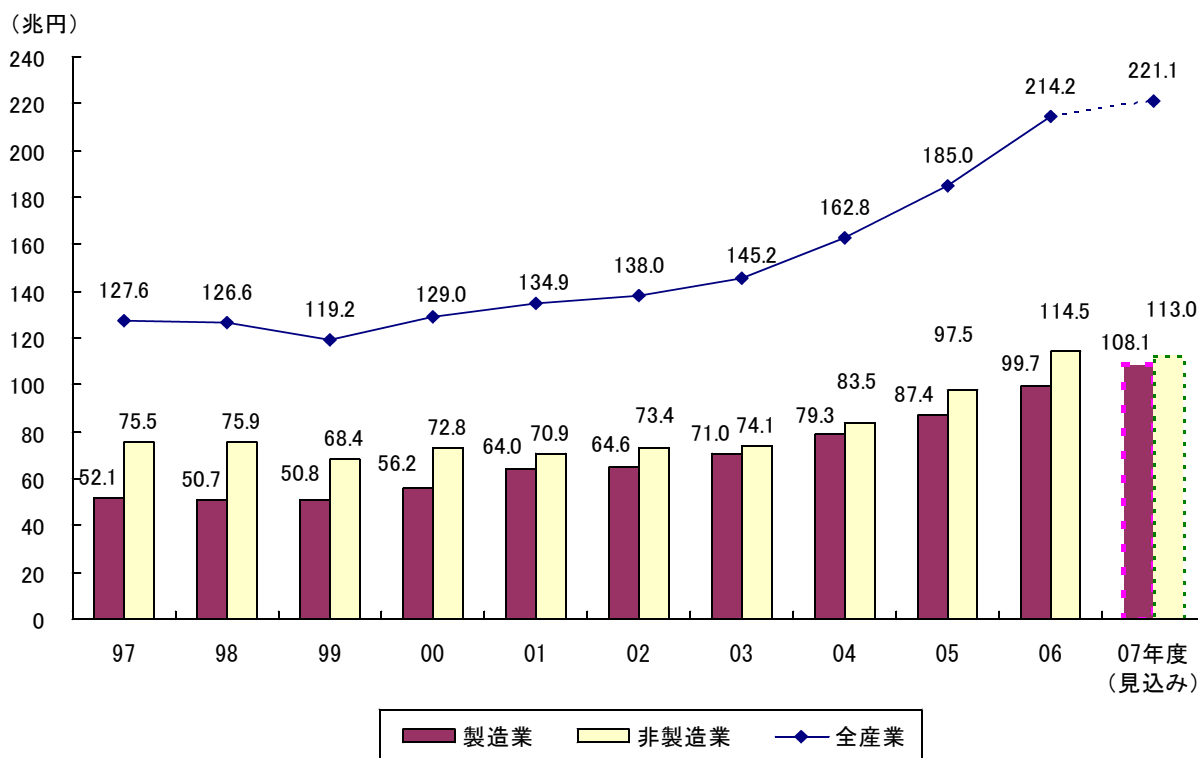
（売上高等、金額の調査結果については、為替の変動^{（参考）}による影響もあることを留意する必要がある。「利用上の注意」参照）

2. 07年度の売上高見込額^注は、221兆703億円、前年度比3.2%の増加を見込んでいる。このうち製造業は、同8.4%の増加、非製造業は同▲1.3%の減少を見込んでいる（第4-1図）。

注. 07年度は見込額として調査したもの。

（参考）06年度における対日本円換算の為替レート（IMF期中平均）の主なものは、米ドルは116.30円/Dollarで前年度比5.5%の円安、ユーロは145.90円/Euroで同6.4%の円安、人民元は14.59円/元で同8.5%の円安であった。

第4-1図 売上高の推移



注. 07年度は見込額として調査したもの。

(2) 業種別動向

製造業では輸送機械、化学等が、非製造業では卸売業等が増加

1. 2006年度の業種別売上高をみると、製造業では、約4割を占める輸送機械が42兆3886億円、前年度比17.2%の増加、化学が8兆7769億円、同21.8%の増加、原油高の影響等により石油石炭が8995億円、同68.2%の増加となった。一方、精密機械は1兆3216億円、同▲26.5%の減少となった（第4-1表、第4-2図）。

非製造業では、約8割を占める卸売業が92兆6015億円、前年度比16.1%の増加、鉱業が4兆2800億円、同37.6%の増加、情報通信業が1兆5208億円、同20.1%の増加と、農林漁業を除くすべての業種で増加となった（第4-1表、第4-3図）。

2. 07年度の売上高見込額^注をみると、製造業では、輸送機械が前年度比10.9%の増加、化学が同8.3%の増加、一般機械が同9.9%の増加と、石油石炭を除くすべての業種で増加を見込んでいる（第4-1表）。

非製造業では、卸売業が前年度比▲1.7%の減少、鉱業が同▲8.9%の減少、運輸業が同▲7.6%の減少を見込んでいる。一方、小売業は同10.9%の増加、情報通信業は同5.5%の増加を見込んでいる（第4-1表）。

注. 07年度は見込額として調査したもの。

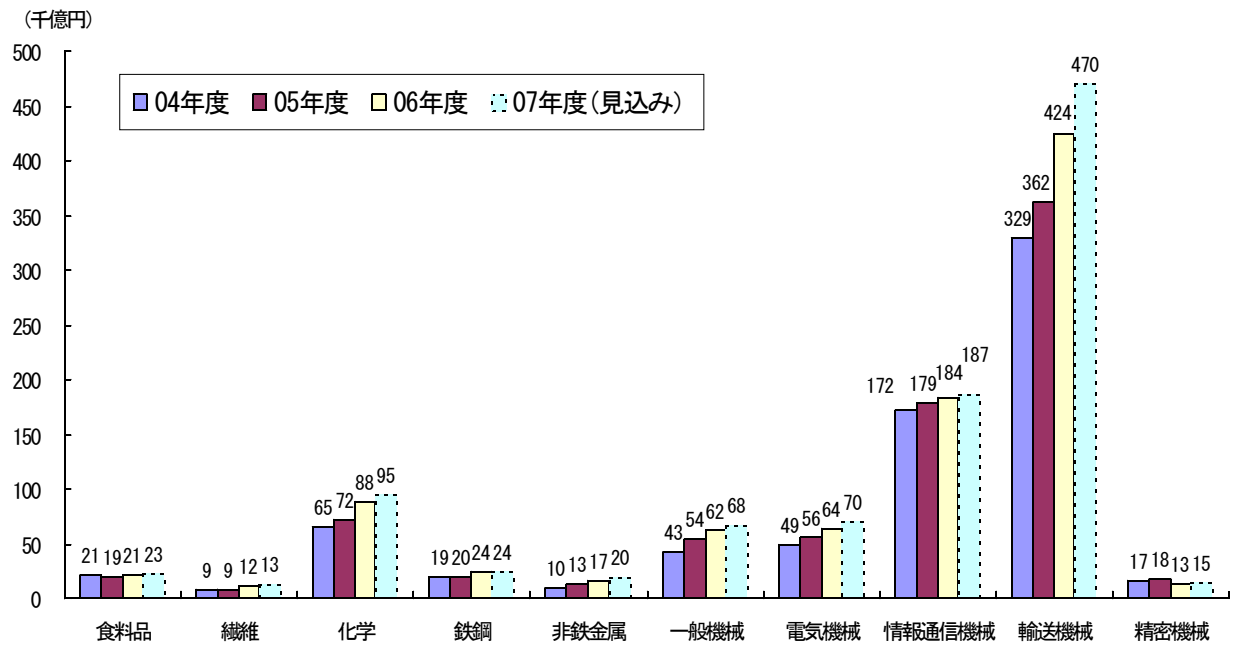
第4-1表 業種別売上高

(単位：億円、%)

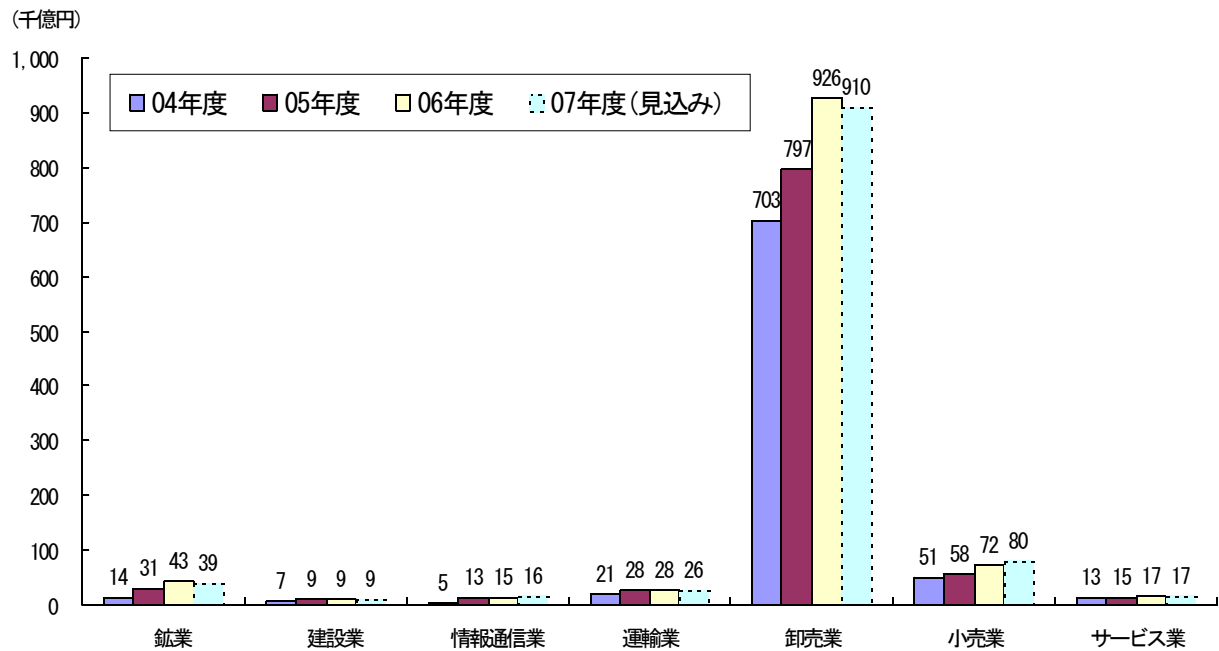
	05年度		06年度		07年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	1,849,505	13.6	2,141,961	15.8	2,210,703	3.2
製造業	874,187	10.2	996,793	14.0	1,080,663	8.4
食料品	19,256	▲6.6	20,737	7.7	23,239	12.1
繊維	9,397	6.6	11,705	24.6	12,761	9.0
木材紙パ	6,640	15.7	6,547	▲1.4	6,957	6.3
化学	72,074	10.9	87,769	21.8	95,095	8.3
石油石炭	5,347	78.4	8,995	68.2	6,805	▲24.3
鉄鋼	19,568	5.7	23,583	20.5	23,969	1.6
非鉄金属	13,431	33.7	17,212	28.1	19,841	15.3
一般機械	53,525	24.9	61,728	15.3	67,836	9.9
電気機械	55,617	13.2	63,631	14.4	69,628	9.4
情報通信機械	178,876	4.2	184,359	3.1	187,357	1.6
輸送機械	361,571	9.9	423,886	17.2	470,216	10.9
精密機械	17,980	7.3	13,216	▲26.5	14,725	11.4
非製造業	975,318	16.8	1,145,168	17.4	1,130,039	▲1.3
農林漁業	1,311	▲9.4	1,143	▲12.8	1,229	7.5
鉱業	31,104	119.0	42,800	37.6	38,995	▲8.9
建設業	8,951	21.5	9,316	4.1	9,015	▲3.2
情報通信業	12,660	172.3	15,208	20.1	16,046	5.5
運輸業	27,515	34.1	27,655	0.5	25,550	▲7.6
卸売業	797,410	13.4	926,015	16.1	910,102	▲1.7
小売業	57,677	12.1	72,237	25.2	80,080	10.9
サービス業	15,380	16.9	16,743	8.9	17,057	1.9

注. 07年度は見込額として調査したもの。

第4-2図 業種別売上高（製造業）



第4-3図 業種別売上高（非製造業）



(3) 地域別動向

アジアの売上高は、北米を上回り好調に推移

1. 2006年度の地域別売上高をみると、北米は74兆1928億円、前年度比12.1%の増加となった。このうち、製造業は32兆2369億円、同7.3%の増加、非製造業は41兆9559億円、同16.0%の増加となった。

アジアは75兆8382億円、前年度比16.0%の増加となり、北米の水準を上回った。このうち、製造業は42兆5175億円、同17.5%の増加、非製造業は33兆3207億円、同14.1%の増加となった。

アジアの内訳をみると、中国は製造業、非製造業とも増加したことから27兆878億円、前年度比16.5%の増加、ASEAN4は21兆2953億円、同13.7%の増加、NIEs3は24兆3543億円、同15.5%の増加となった。

ヨーロッパは46兆3173億円、前年度比21.1%の増加となった。このうち、製造業は18兆6259億円、同17.1%の増加、非製造業は27兆6914億円、同23.9%の増加となった。

なお、BRICsは23兆3596億円、前年度比36.7%の増加となっている（第4-4図、第4-2表）。

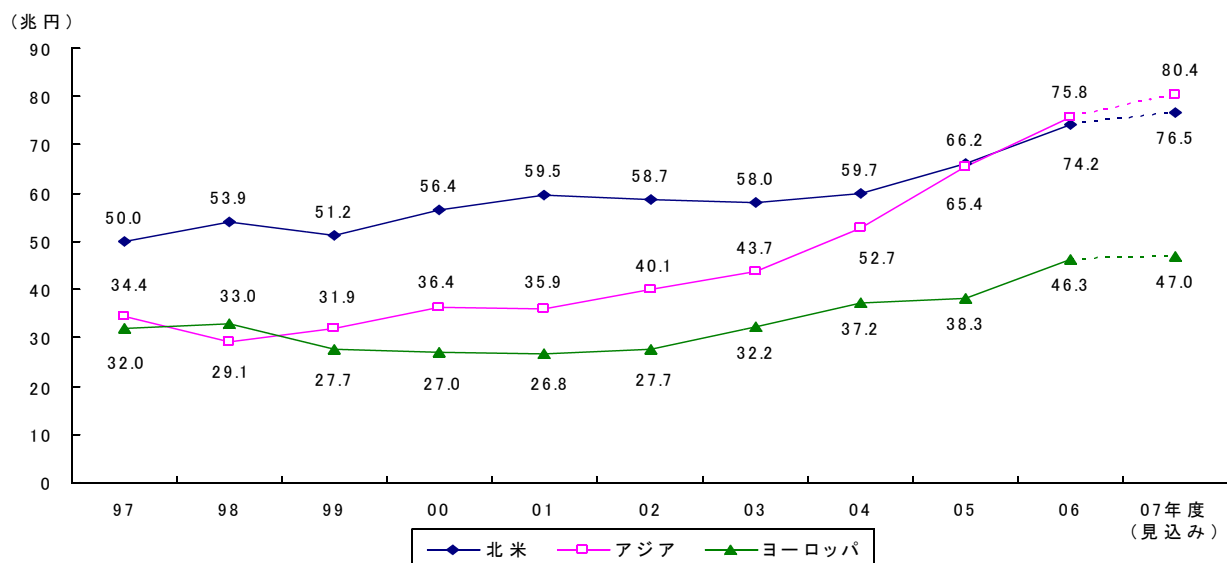
2. 07年度の売上高見込額[※]は、北米が前年度比3.2%の増加、アジアは同6.1%の増加、ヨーロッパは同1.4%の増加をそれぞれ見込んでいる（第4-4図、第4-2表）。

なお、BRICsは前年度比20.1%の増加を見込んでいる。

注. 07年度は見込額として調査したもの。

（参考）06年度における対日本円換算の為替レート（IMF期中平均）の主なものは、米ドルは116.30円/Dollarで前年度比5.5%の円安、ユーロは145.90円/Euroで同6.4%の円安、人民元は14.59円/元で同8.5%の円安であった。

第4-4図 地域別売上高推移（全産業）



注. 07年度は見込額として調査したもの。

第4-2表 地域別売上高

(単位：億円、%)

	業種	05年度		06年度		07年度（見込み）		
		売上高	前年度比	売上高	前年度比	売上高	前年度比	
北 米	全産業	661,955	10.8	741,928	12.1	765,339	3.2	
	製造業	300,302	5.8	322,369	7.3	333,568	3.5	
	非製造業	361,653	15.3	419,559	16.0	431,771	2.9	
アジア計	全産業	653,737	24.0	758,382	16.0	804,394	6.1	
	製造業	361,818	16.3	425,175	17.5	476,727	12.1	
	非製造業	291,919	35.0	333,207	14.1	327,667	▲ 1.7	
	中国	全産業	232,422	25.4	270,878	16.5	302,646	11.7
		製造業	124,852	22.3	154,824	24.0	185,326	19.7
		非製造業	107,569	29.1	116,054	7.9	117,320	1.1
	ASEAN4	全産業	187,288	17.1	212,953	13.7	233,983	9.9
		製造業	142,828	11.6	159,742	11.8	177,988	11.4
		非製造業	44,460	38.7	53,211	19.7	55,996	5.2
	NIEs3	全産業	210,869	28.9	243,543	15.5	234,624	▲ 3.7
		製造業	75,247	15.5	87,633	16.5	85,521	▲ 2.4
		非製造業	135,622	37.7	155,909	15.0	149,103	▲ 4.4
ヨーロッパ	全産業	382,580	2.8	463,173	21.1	469,654	1.4	
	製造業	159,073	4.1	186,259	17.1	202,191	8.6	
	非製造業	223,507	1.9	276,914	23.9	267,462	▲ 3.4	
(参考)BRICs	全産業	170,865	48.4	233,596	36.7	280,634	20.1	
	製造業	113,368	29.2	148,157	30.7	181,463	22.5	
	非製造業	57,497	109.8	85,439	48.6	99,172	16.1	

注．07年度は見込額として調査したもの。

5. 海外生産比率

海外生産比率は前年度に比べ1.4ポイント上昇し、過去最高の18.1%に

1. 2006年度の製造業における国内全法人ベースの海外生産比率^{注1}は18.1%、前年度に比べ1.4ポイント上昇し過去最高となった。これは、国内法人（製造業）売上高が景気回復を反映して同3.5%増加したものの、現地法人（製造業）の売上高が同14.0%と国内法人を上回る伸びを見せたことによるものである（第5-1図）。
2. 業種別にみると、輸送機械が37.8%、前年度に比べ0.8ポイントの上昇、化学が17.9%、同3.1ポイントの上昇、一般機械が14.3%、同1.2ポイントの上昇となった。一方、情報通信機械が34.0%、同▲0.9ポイントの低下、精密機械が8.9%、同▲4.9ポイントの低下となった（第5-1表）。
3. 地域別の構成比をみると、アジアが7.7%で前年度に比べ0.8ポイントの上昇、北米は5.9%で同0.2ポイントの上昇、ヨーロッパが3.4%で同0.4ポイントの上昇となった（第5-2図）。
4. 07年度の国内全法人ベースの海外生産比率見込み^{注2}は18.3%、前年度に比べ0.2ポイントの上昇を見込んでいる（第5-1図）。
5. 06年度の海外進出企業ベースの製造業における海外生産比率^{注3}は31.2%、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となった。07年度は31.4%、同0.2ポイントの上昇を見込んでいる（第5-1図）。

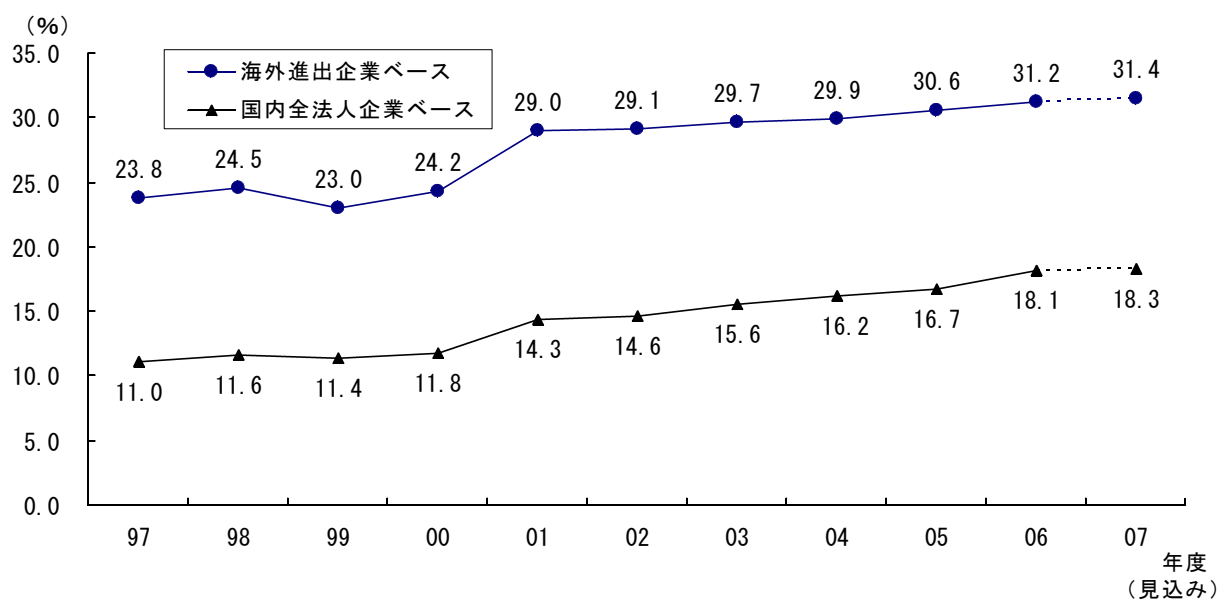
注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

2. 07年度は見込額として調査したもの。また、国内全法人ベースの07年度見込みは当省において試算したもの。

3. 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-1図 我が国の海外生産比率の推移（製造業）



第5-1表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人企業ベース（製造業））

（単位：％）

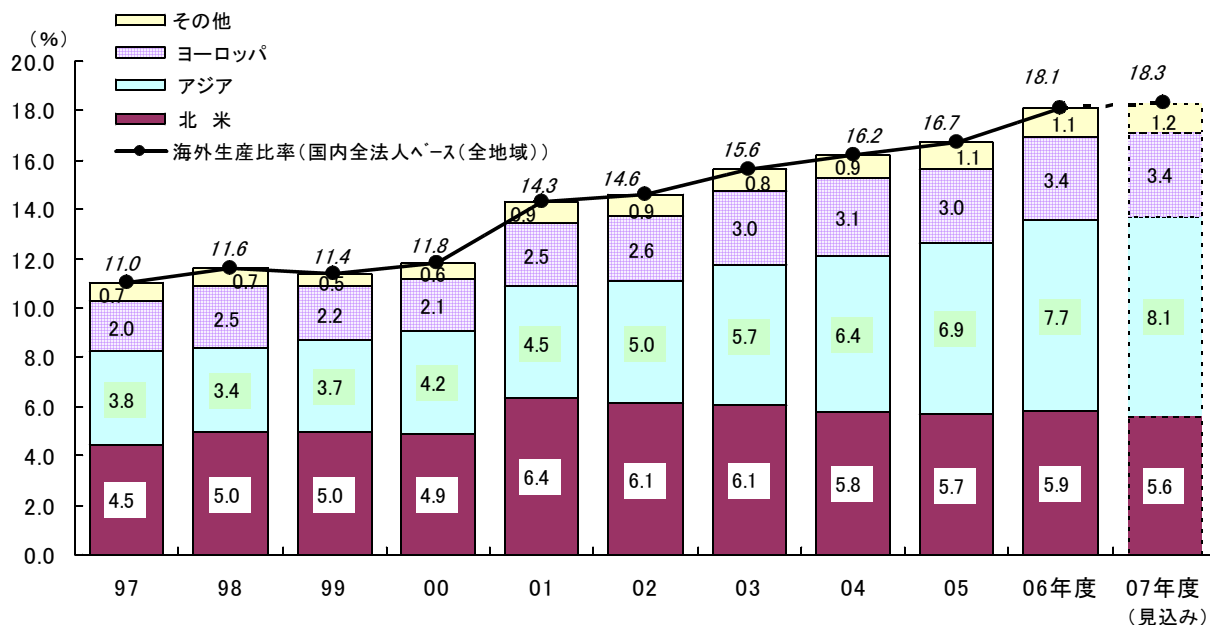
	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06年度
製造業計	11.0	11.6	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1
食料品	2.7	2.8	2.8	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2
繊維	7.4	8.2	8.2	8.0	6.7	6.6	8.4	7.3	6.3	9.0
木材紙パ	3.7	3.4	3.4	3.8	3.8	4.3	3.8	4.2	3.0	4.7
化学	11.0	10.6	10.3	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9
石油石炭	1.7	2.3	1.2	1.4	1.5	2.0	1.6	1.8	2.6	4.4
鉄鋼	11.6	9.8	8.9	14.0	16.2	8.9	9.4	10.6	9.6	10.6
非鉄金属	9.8	8.5	9.8	9.4	10.2	10.1	7.9	9.4	10.2	10.3
一般機械	10.3	12.5	11.0	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3
電気機械	17.8	17.2	17.6	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8
情報通信機械								33.1	34.9	34.0
輸送機械	22.0	23.5	23.4	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8
精密機械	8.4	9.3	11.0	11.2	12.0	12.9	12.8	12.4	13.8	8.9
その他の製造業	4.0	4.4	4.2	4.4	4.4	5.1	5.0	6.2	7.2	8.4

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

2. 01年度に業種分類の見直しを行ったため、00年度以前の数値とは断層が生じている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

第5-2図 地域別構成比の推移（国内全法人企業ベース（製造業））



注. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高／（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100

国内全法人ベースの海外生産比率の07年度見込みは当省において試算したもの。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 収益の状況

(1) 経常利益の推移

製造業、非製造業とも大幅な増益で過去最高

1. 2006年度の現地法人の経常利益は、9兆6014億円、前年度比26.2%と大幅に増加し、過去最高となった(前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同24.6%増)。

このうち、製造業は4兆7111億円、前年度比19.2%の増加、非製造業は4兆8903億円、同33.7%の大幅な増加となった(第6-1図、第6-1表)。

2. 売上高経常利益率^{注1}は4.7%、前年度に比べ0.5ポイント上昇と5年連続の上昇となり、国内法人の3.5%を1.2ポイント上回った(第6-2表、第6-2図)。

このうち、製造業は5.0%、前年度に比べ0.2ポイント上昇したものの、2年連続して国内法人を下回った。非製造業は4.5%となり、同0.8ポイント上昇し、03年以降、国内法人を上回り、年々その差は拡大している(第6-2表、第6-3図)。

3. 海外経常利益比率^{注2}は15.0%、前年度に比べ2.2ポイントの上昇となった。製造業は16.5%と同1.1ポイントの上昇、非製造業は13.8%と同2.9ポイントの上昇となった(第6-3表、第6-4図)。

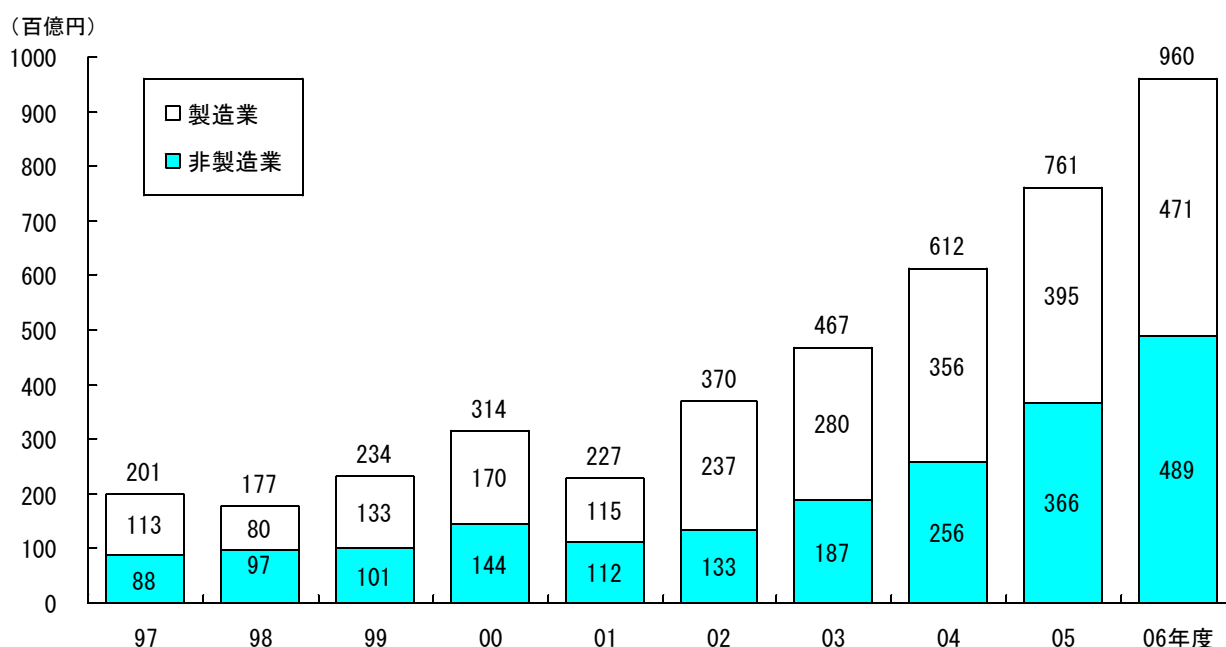
注1. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

2. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／(現地法人経常利益＋国内法人経常利益)×100

出典 国内法人経常利益：法人企業統計(財務省)

第6-1図 経常利益の推移



第6-1表 経常利益

(単位:億円、%)

	05年度		06年度	
		前年度比		前年度比
全産業	76,089	24.4	96,014	26.2
製造業	39,509	11.0	47,111	19.2
非製造業	36,580	43.0	48,903	33.7

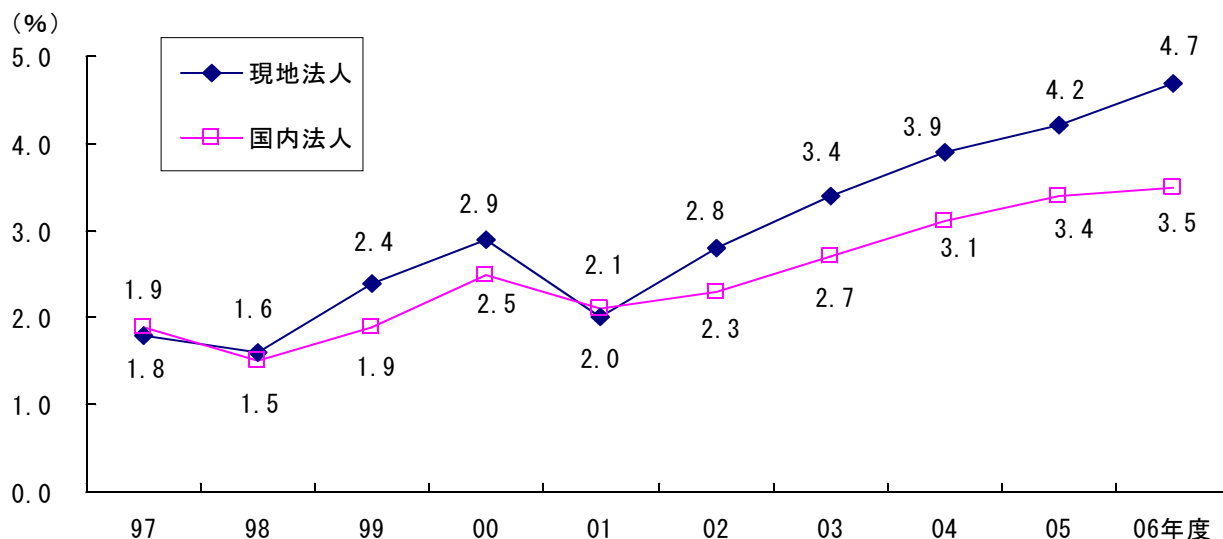
第6-2表 売上高経常利益率の推移

(単位:%)

	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06年度
全産業	1.8	1.6	2.4	2.9	2.0	2.8	3.4	3.9	4.2	4.7
製造業	2.7	1.9	3.2	3.7	2.2	4.1	4.5	4.9	4.8	5.0
非製造業	-	-	-	-	1.8	1.7	2.4	2.9	3.7	4.5
国内法人	1.9	1.5	1.9	2.5	2.1	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5
製造業	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0	5.3
非製造業	1.3	1.2	1.6	1.9	1.8	2.0	2.2	2.5	2.8	2.7

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

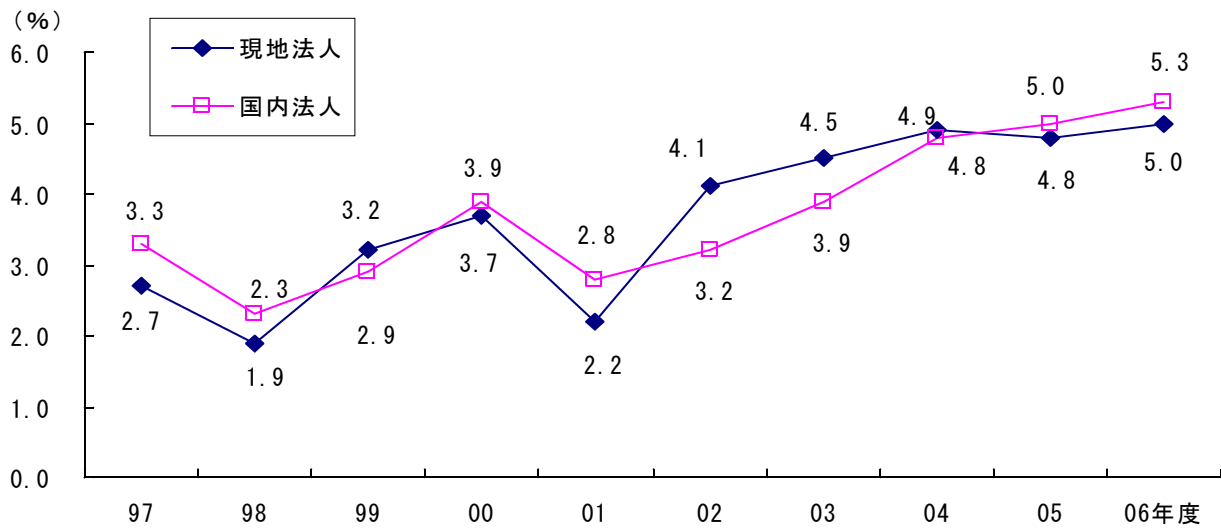
第6-2図 売上高経常利益率の推移（全産業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-3図 売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

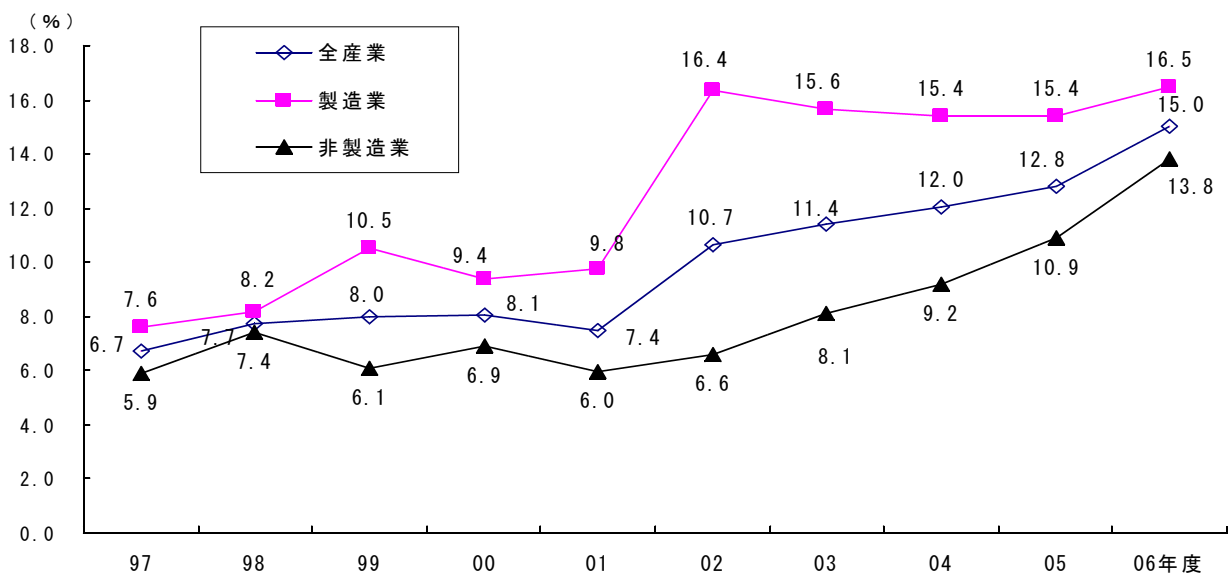
第6-3表 海外経常利益比率

	(単位：%)		
	05年度	06年度	ポイント差
全産業	12.8	15.0	2.2
製造業	15.4	16.5	1.1
非製造業	10.9	13.8	2.9

注. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／（現地法人経常利益＋国内法人経常利益）×100

出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

第6-4図 海外経常利益比率の推移



注. 海外経常利益比率＝現地法人経常利益／（現地法人経常利益＋国内法人経常利益）×100

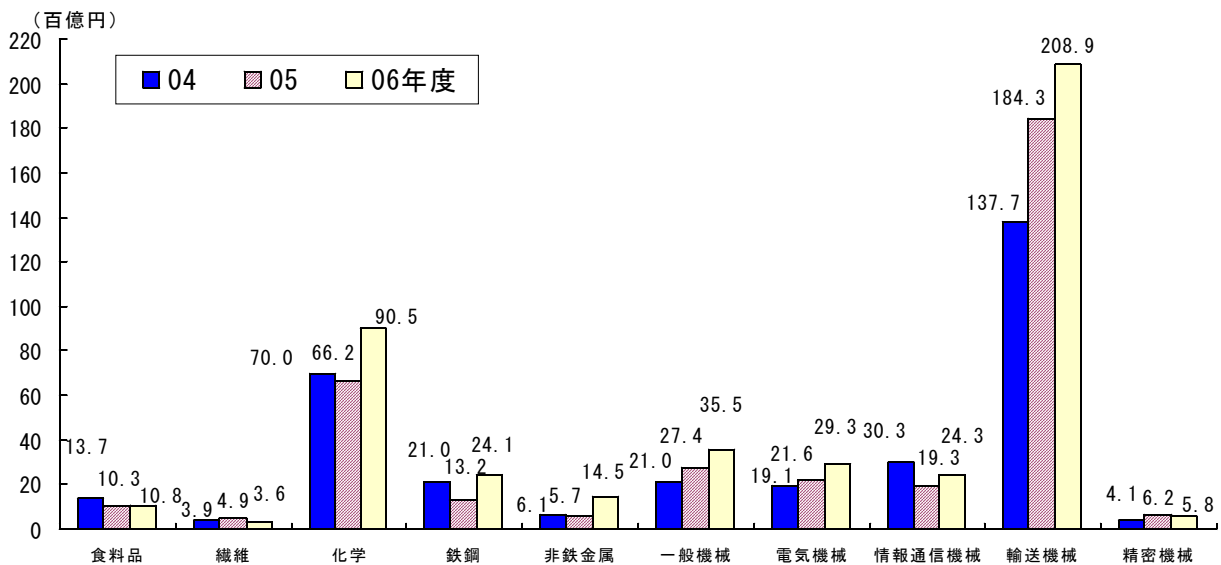
出典 国内法人経常利益：法人企業統計（財務省）

(2) 業種別動向

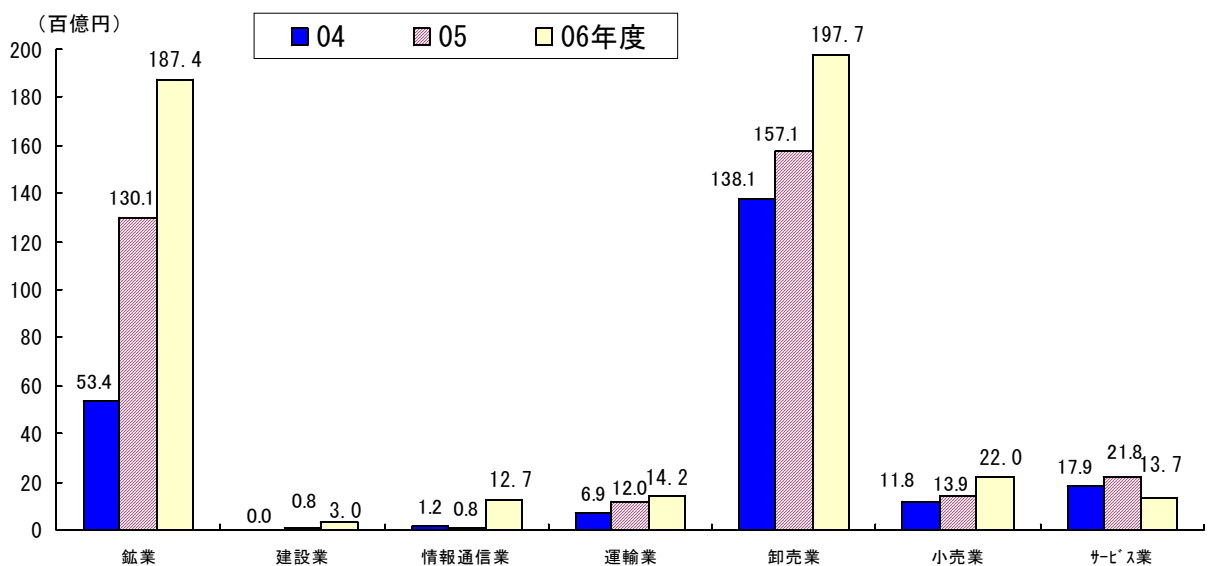
製造業では輸送機械、化学、非製造業ではサービス業を除くすべての業種が大幅な増加

1. 製造業の経常利益を業種別にみると、輸送機械が2兆888億円、前年度比13.4%の増加、化学が9051億円、同36.7%の増加、鉄鋼が2412億円、同82.2%の増加となった（第6-5図）。
2. 非製造業では、鉱業が1兆8739億円、前年度比44.1%の増加、卸売業が1兆9774億円、同25.9%の増加と、サービス業を除くすべての業種で大幅な増加となった（第6-6図）。

第6-5図 業種別経常利益（製造業）



第6-6図 業種別経常利益（非製造業）



(3) 地域別動向

各地域とも引き続き大幅な増加

1. 地域別に経常利益をみると、北米は2兆7630億円、同14.9%の増加、アジアは3兆1202億円、同24.9%の増加、ヨーロッパは1兆1897億円、前年度比26.2%の増加と、各地域とも大幅な増加となった。また、アジアの経常利益は03年度以降、北米を上回っており、その差は拡大している（第6-7図）。

アジアのうち、中国は9244億円、前年度比45.9%の増加、ASEAN4は1兆589億円、同8.7%の増加、NIEs3は8940億円、同30.4%の増加となった（第6-8図）。

製造業についてみると、北米は1兆4598億円、同20.0%の増加、アジアは2兆683億円、同15.7%の増加と高水準で推移している。一方、ヨーロッパは5302億円、前年度比▲0.9%の減少となった（第6-9図）。

アジアの製造業の内訳をみると、中国は鉄鋼、輸送機械により6919億円、前年度比52.8%の増加、NIEs3は電機機械、一般機械により4371億円、同7.3%の増加となった。一方、ASEAN4は情報通信機械、化学が増加したものの、輸送機械が減少したことから7549億円、同▲0.6%の減少となった（第6-10図）。

非製造業についてみると、北米が1兆3032億円、前年度比9.7%の増加、アジアが1兆519億円、同47.9%の増加、ヨーロッパが6595億円、同61.9%の増加となった（第6-11図）。

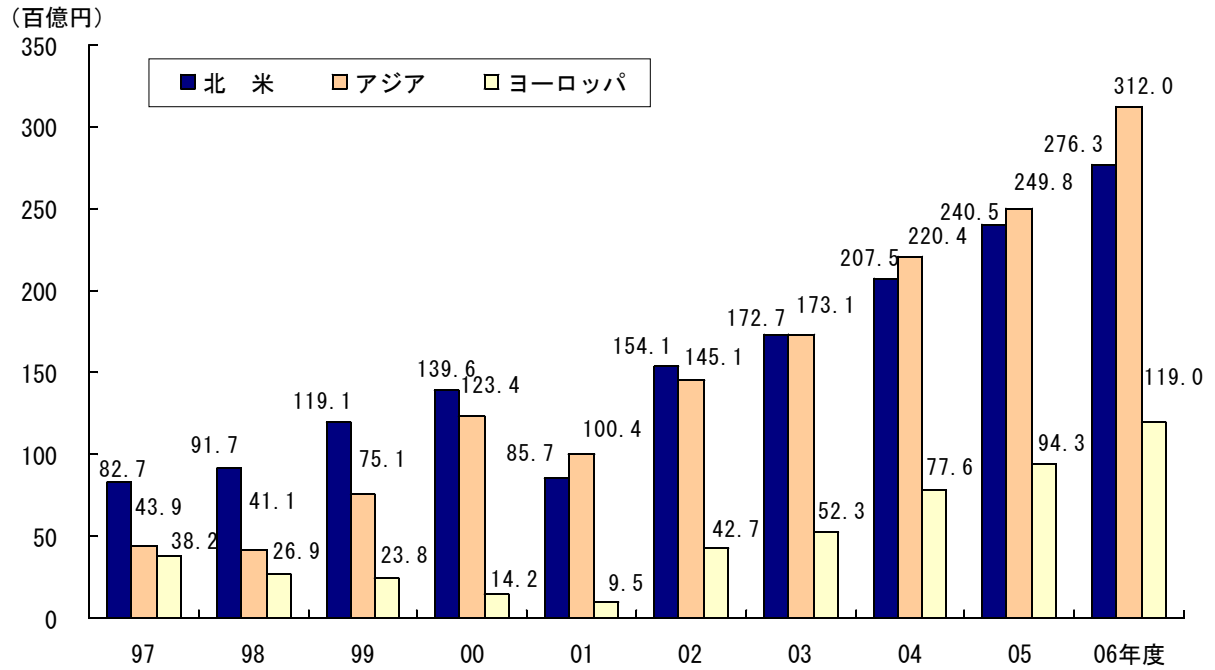
2. 売上高経常利益率^注は、アジアが4.4%、前年度に比べ0.4ポイントの上昇と、前年度の▲0.3ポイント低下から上昇に転じた。また、北米が3.8%、同0.2ポイントの上昇、ヨーロッパが2.5%、同0.1ポイントの上昇となった（第6-12図）。アジアでは中国、NIEs3が上昇、ASEAN4は低下となった（第6-13図）。

製造業では、北米が4.6%で前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった。アジアは5.2%、同横ばい、ヨーロッパは3.0%で同▲0.6ポイントの低下となった（第6-14図）。

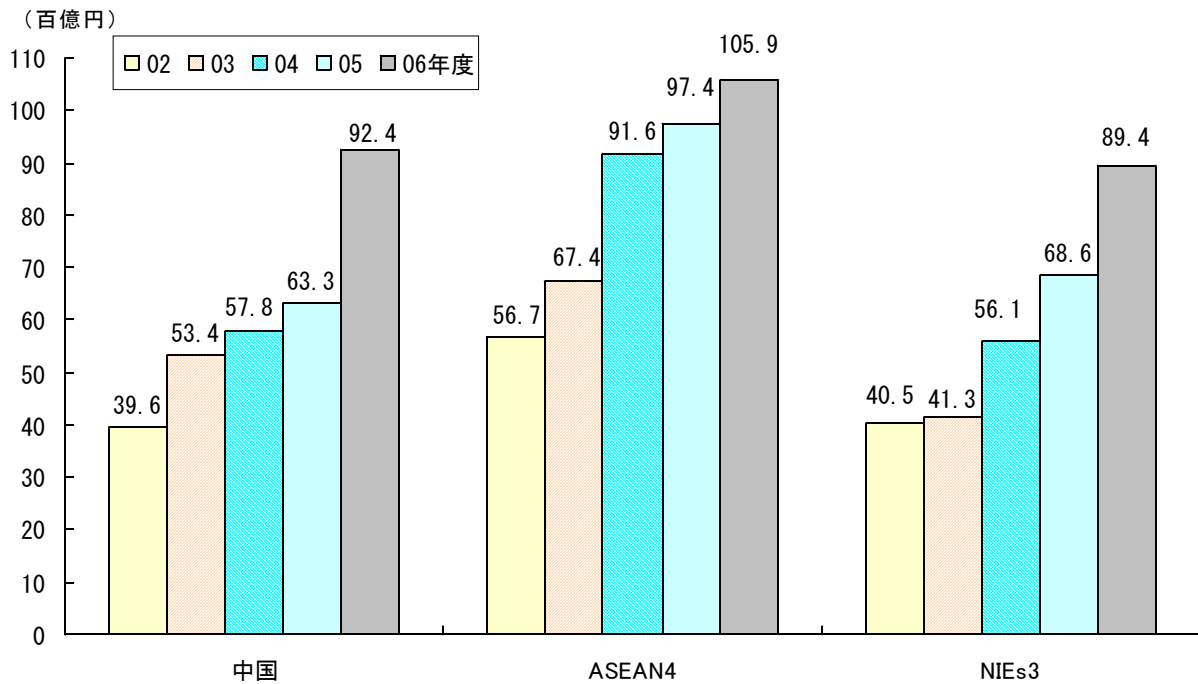
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

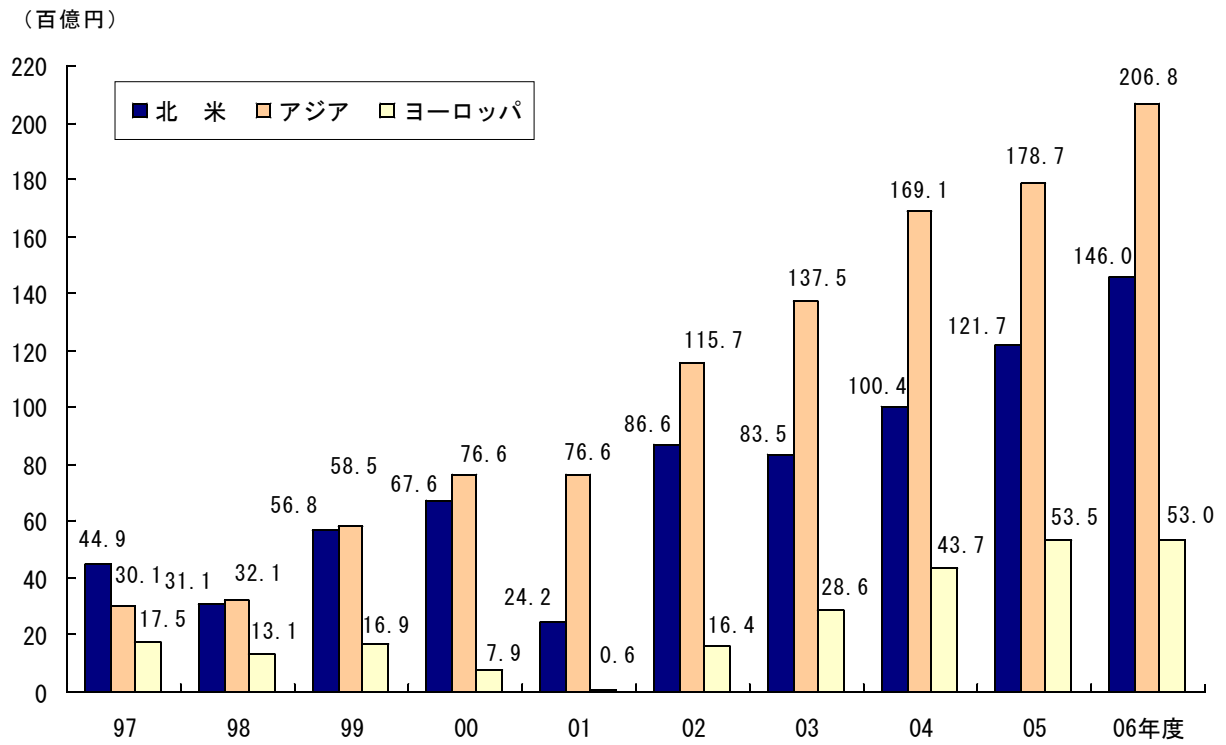
第6-7図 地域別経常利益の推移（全産業）



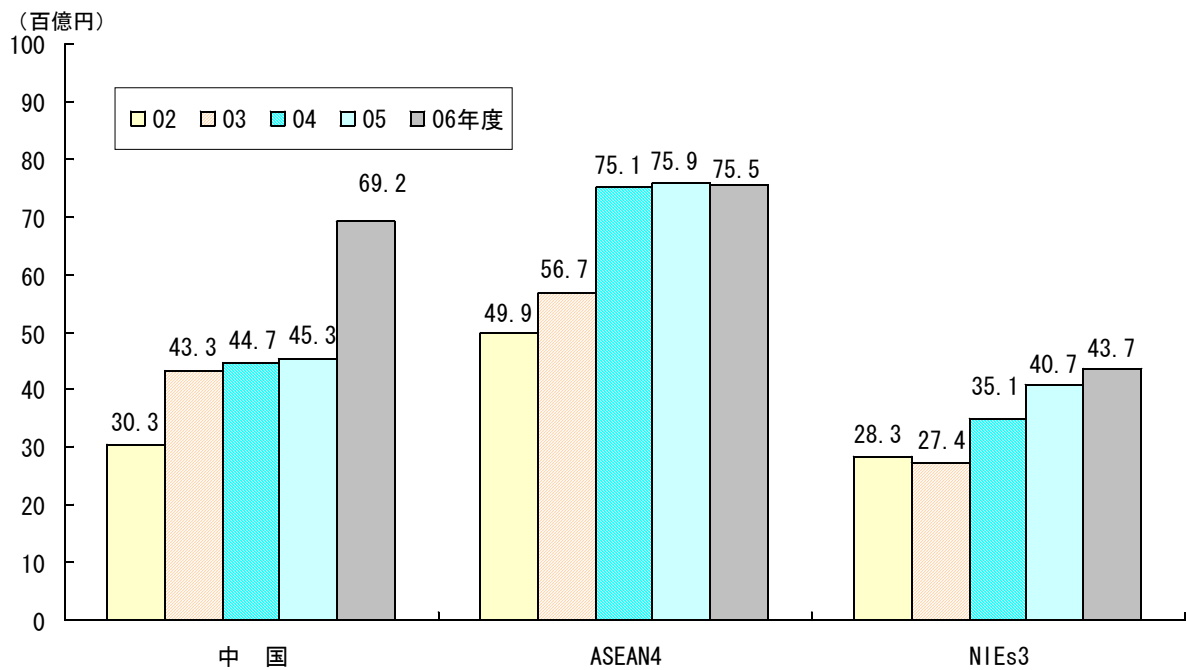
第6-8図 アジアの地域別経常利益（全産業）



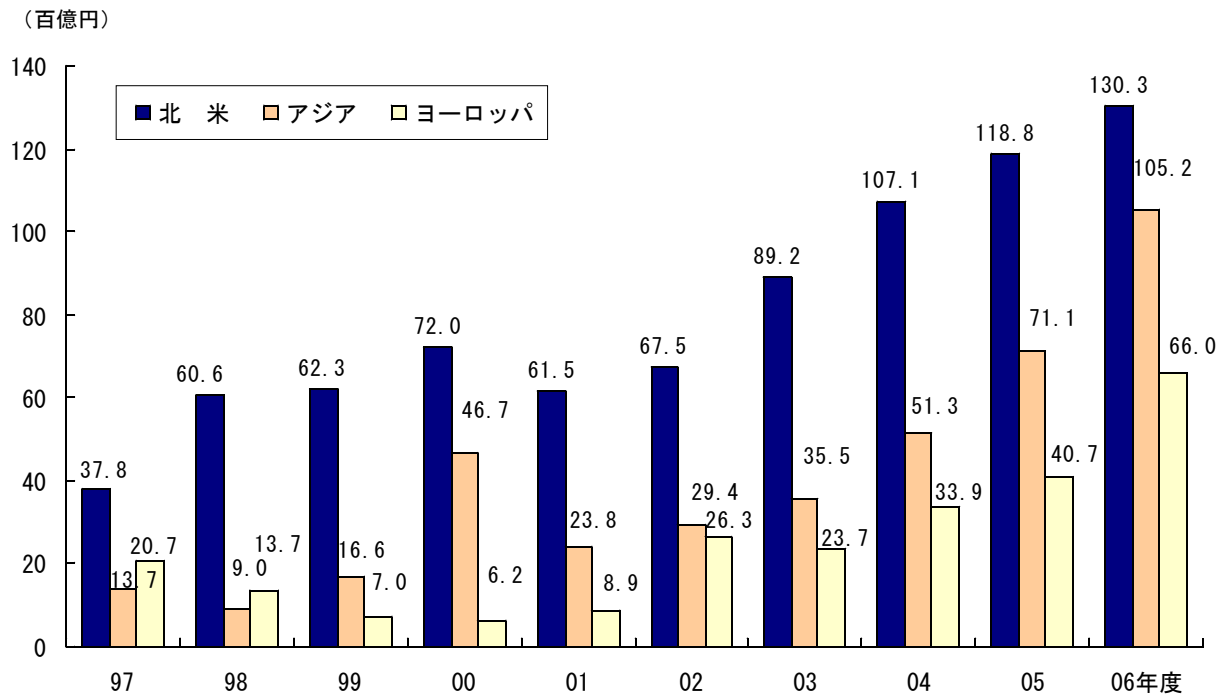
第6-9図 地域別経常利益の推移（製造業）



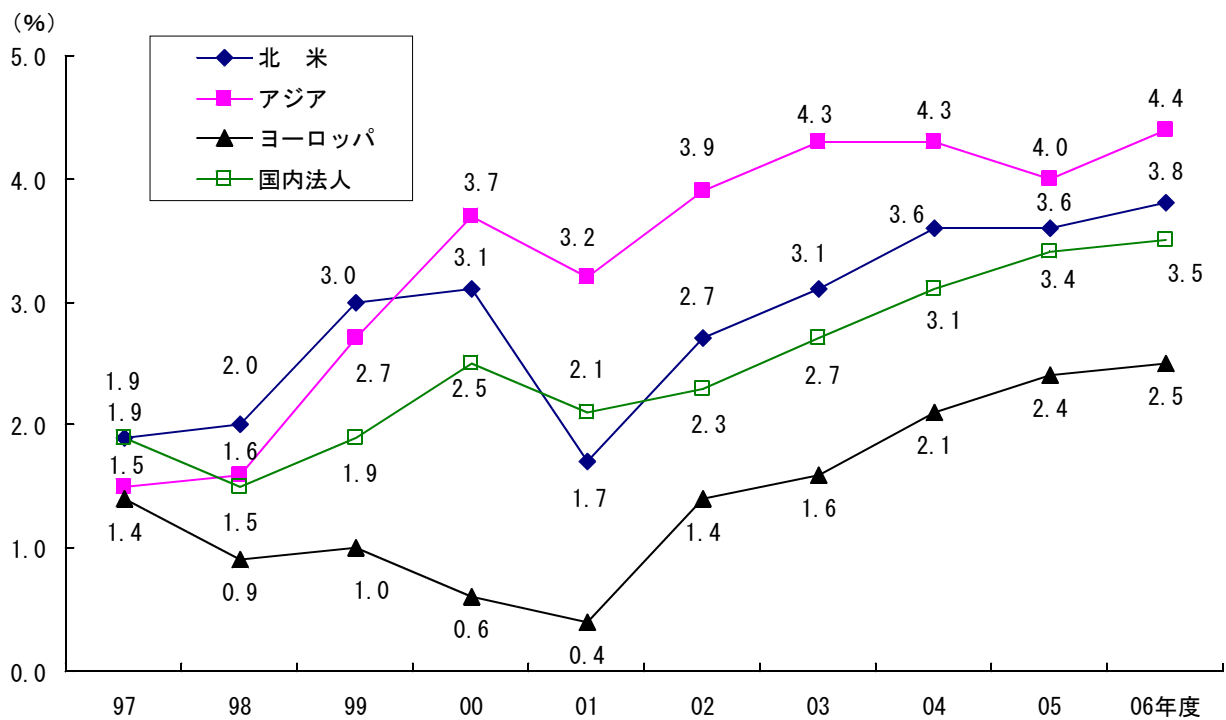
第6-10図 アジアの地域別経常利益（製造業）



第6-11図 地域別経常利益の推移（非製造業）



第6-12図 地域別売上高経常利益率の推移（全産業）

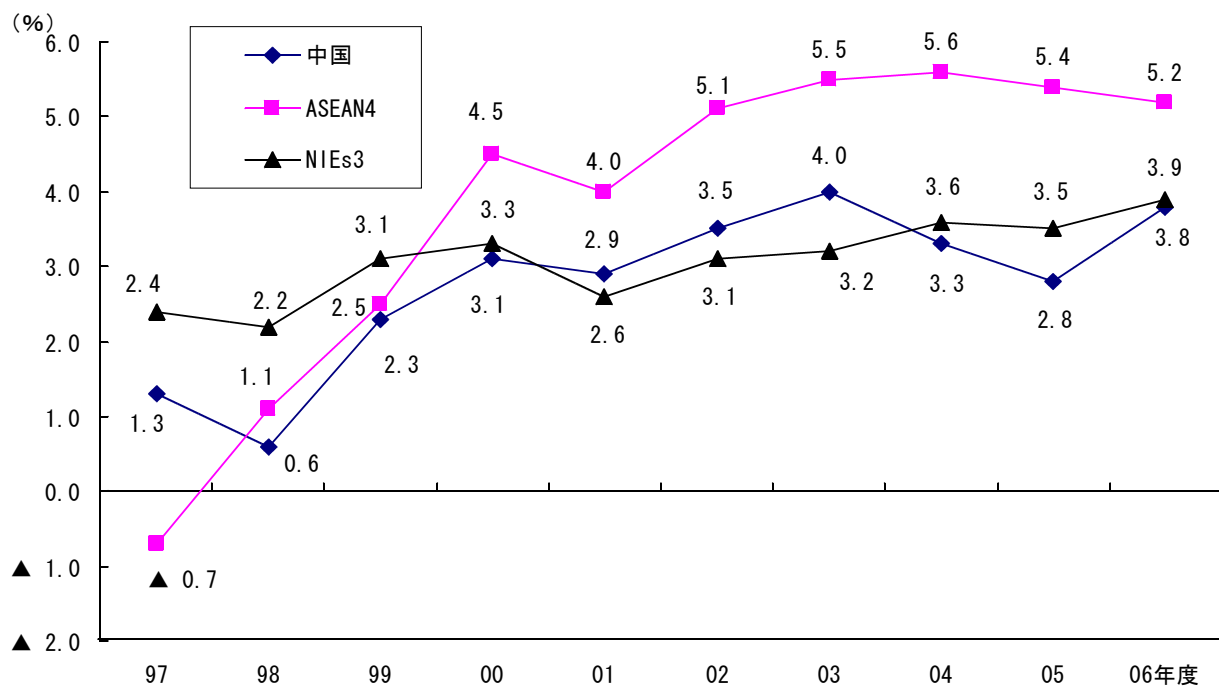


注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

第6-13図 アジアの地域別売上高経常利益率の推移（全産業）

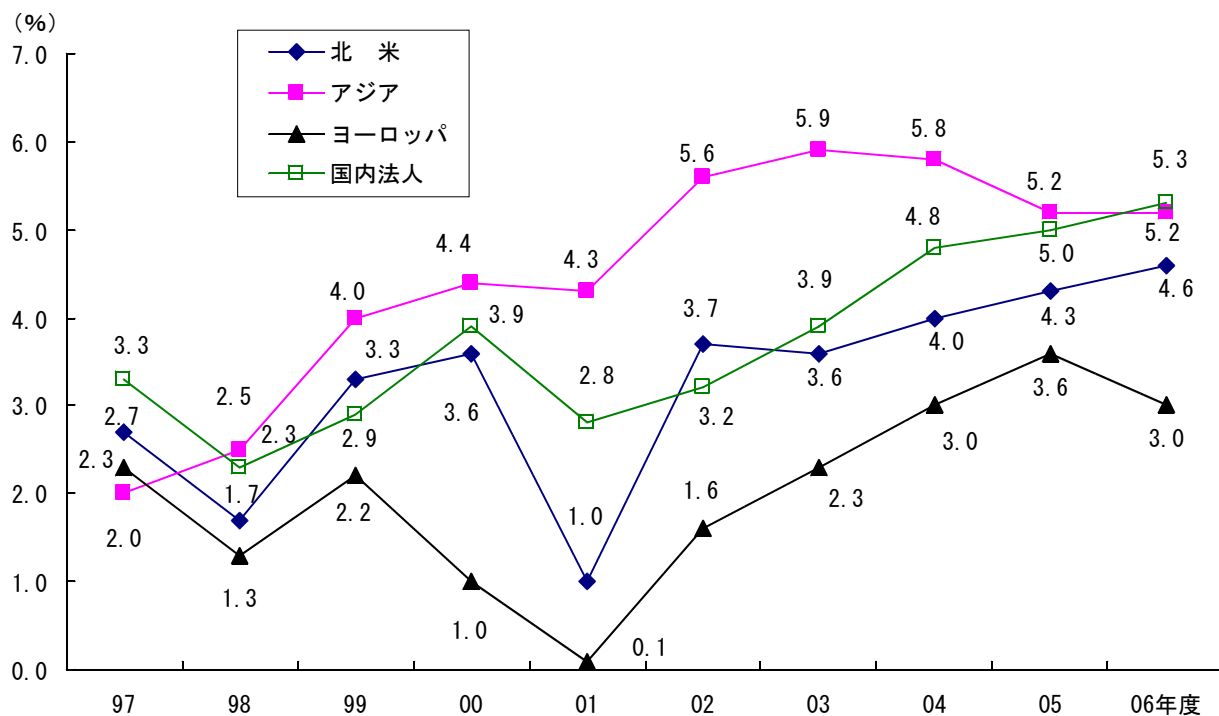


注1. 香港は97年度以前はNIEsに、98年度以降は中国に含む。

2. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

第6-14図 地域別売上高経常利益率の推移（製造業）



注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

ただし、経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

7. 費用の状況

営業費用比率は製造業、非製造業ともに低下

1. 2006年度の現地法人における費用の状況を「売上高に対する比率」でみると、売上原価比率と販売費・一般管理費比率（以下、「販管費比率」という。）を合計した営業費用比率は94.5%となり、前年度に比べ▲1.6ポイント低下した。

製造業は、売上原価比率と販管費比率がともに低下して同▲2.0ポイントの低下、非製造業も同▲1.4ポイントの低下となった（第7-1表）。

国内法人と比較すると、営業費用比率は現地法人が国内法人を▲2.4ポイント下回っている。このうち、売上原価比率は現地法人が国内法人を7.0ポイント上回り、販管費比率は▲9.4ポイント下回っている（第7-1表）。

2. 製造業の売上高営業費用比率を地域別にみると、北米は主に販管費比率の低下により、前年度に比べ▲3.3ポイントの低下、アジアは主に売上原価比率の低下により、同▲0.9ポイントの低下、ヨーロッパは主に売上原価比率の低下により、同▲2.3ポイントの低下となった（第7-2表）。

3. 製造業の売上高給与費比率は前年度に比べ▲0.2ポイントの低下となった。地域別にみると、ヨーロッパは同▲0.7ポイントの低下、北米は横ばい、アジアは中国、ASEAN4、NIEs3がともに同0.2ポイント上昇したため、同0.2ポイントの上昇となった（第7-1図、第7-2図）。

第7-1表 費用の状況（対売上高比率）

（単位：％）

			営業費用比率	売上原価比率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
						給与費比率	減価償却費比率
現 地 法 人	全 産 業	05年度 (a)	96.1	85.7	10.4	4.5	1.7
		06年度 (b)	94.5	84.9	9.6	4.4	1.7
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.1	0.0
	製 造 業	05年度 (a)	95.9	84.8	11.1	6.2	2.5
		06年度 (b)	93.9	83.9	10.0	6.0	2.7
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.2	0.2
	非製造業	05年度 (a)	96.4	86.6	9.8	2.9	0.7
		06年度 (b)	95.0	85.8	9.2	2.7	0.7
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0
国 内 法 人	全 産 業	05年度 (a)	96.8	77.3	19.5	9.7	2.8
		06年度 (b)	96.9	77.9	19.0	9.5	2.8
		ポイント差 (b)-(a)	0.1	0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0
	製 造 業	05年度 (a)	95.5	79.4	16.1	10.0	2.9
		06年度 (b)	95.3	79.0	16.3	10.1	2.9
		ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	0.1	0.0
	非製造業	05年度 (a)	97.3	76.4	20.9	9.6	2.8
		06年度 (b)	97.5	77.4	20.1	9.3	2.7
		ポイント差 (b)-(a)	0.2	1.0	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.1

注1. 営業費用比率は、売上原価比率と販管費比率の単純合計

2. 売上原価比率、販管費比率、給与費比率及び減価償却費比率は、分母となる売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

出典 国内法人：法人企業統計（財務省）

第7-2表 製造業、地域別の費用状況（対売上高比率）

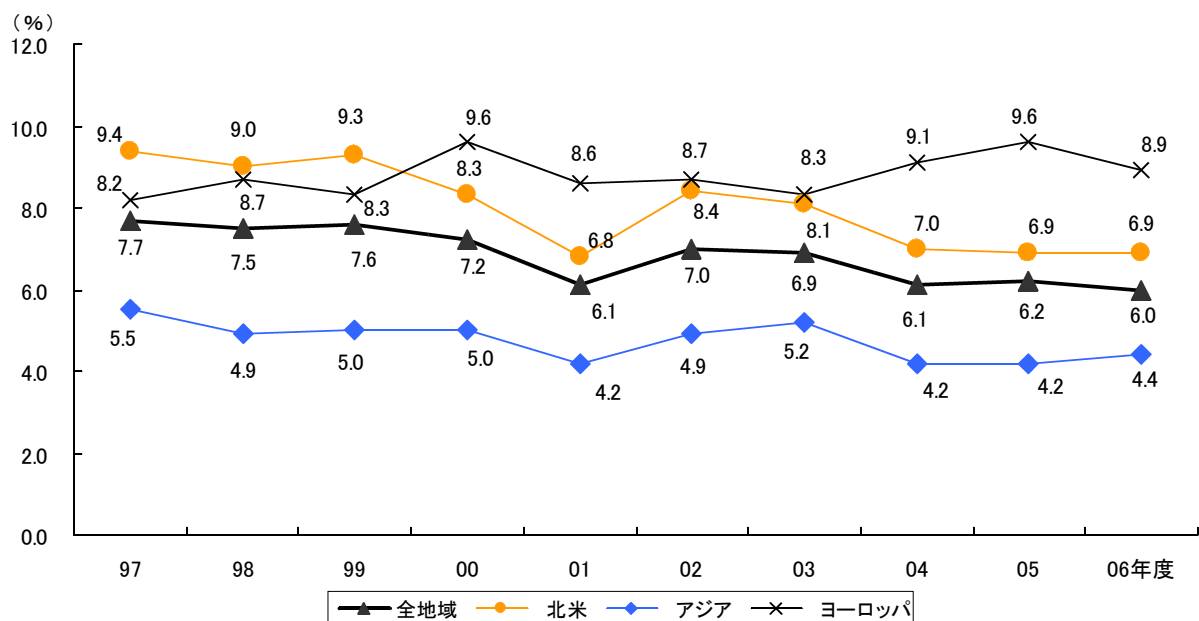
（単位：％）

		営業費用比率	売上原価比率	販管費比率	内訳項目(特掲)	
					給与費比率	減価償却費比率
北 米	05年度 (a)	99.9	85.0	14.9	6.9	2.4
	06年度 (b)	96.6	84.5	12.1	6.9	2.5
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 2.8	0.0	0.1
ア ジ ア	05年度 (a)	93.7	86.7	7.0	4.2	2.8
	06年度 (b)	92.8	86.0	6.8	4.4	2.9
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	0.2	0.1
中 国	05年度 (a)	95.6	87.9	7.7	4.0	2.6
	06年度 (b)	95.0	87.7	7.3	4.2	2.7
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	0.1
ASEAN 4	05年度 (a)	93.1	87.4	5.7	4.0	3.1
	06年度 (b)	91.9	86.3	5.6	4.2	3.2
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.1	0.2	0.1
NIEs 3	05年度 (a)	91.9	84.3	7.6	5.4	2.4
	06年度 (b)	90.9	83.1	7.8	5.6	2.8
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 1.0	▲ 1.2	0.2	0.2	0.4
ヨーロッパ	05年度 (a)	96.6	81.5	15.1	9.6	2.3
	06年度 (b)	94.3	79.3	15.0	8.9	2.7
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.4
(参考)BRICs	05年度 (a)	94.2	85.0	9.2	4.7	3.1
	06年度 (b)	93.7	85.1	8.6	4.7	3.1
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 0.5	0.1	▲ 0.6	0.0	0.0

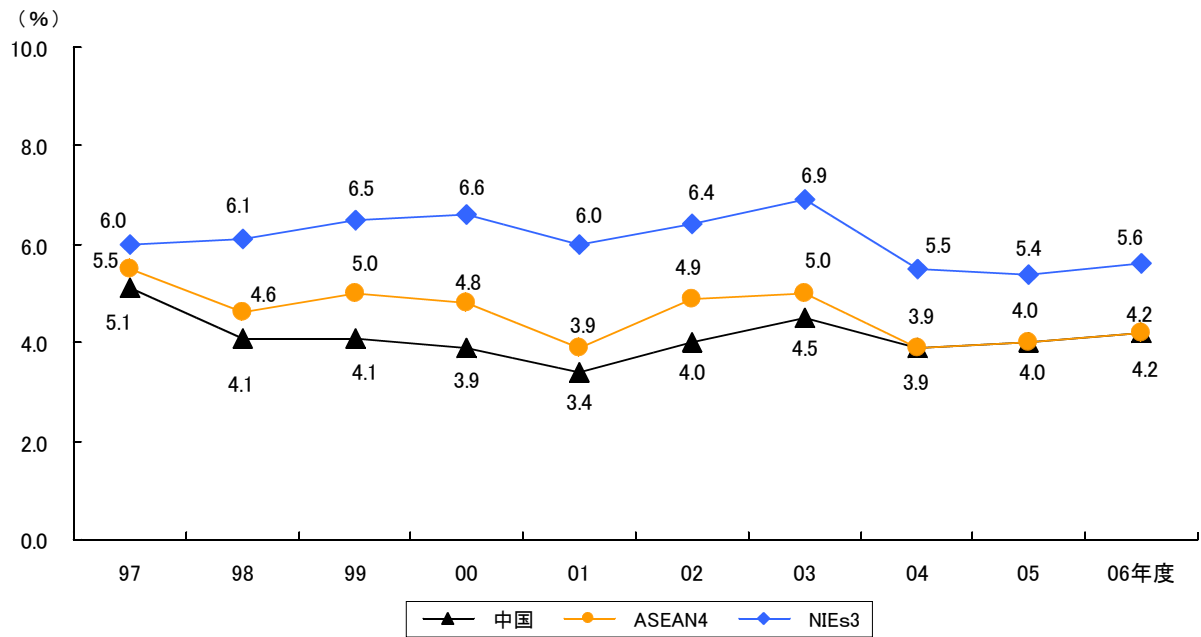
注1. 営業費用比率は、売上原価比率と販管費比率の単純合計

2. 売上原価比率、販管費比率、給与費比率及び減価償却費比率は、分母となる売上高と、分子となるそれぞれの費用項目の両方に回答のあった現地法人のみで算出した。

第7-1図 売上高給与費比率の推移（地域別・製造業）



第7-2図 売上高給与費比率の推移（アジア地域別・製造業）



注. 香港は、97年度はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

8. 利益処分の状況

当期純利益は各地域とも引き続き大幅な増加、内部留保率は低下

1. 2006年度の現地法人の当期純利益は6兆8853億円、前年度比33.7%の増加となり、5年連続の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同26.3%の増加）。このうち、製造業は3兆5715億円、同31.0%の増加、非製造業は3兆3138億円、同36.8%の増加となった（第8-1図、第8-1表）。

業種別にみると、卸売業が1兆5543億円、前年度比38.2%の増加、鉱業が9416億円、同45.2%の増加、製造業の5割弱を占める輸送機械が1兆5663億円で同18.6%の増加となった（第8-1表、第8-2図、第8-3図）。

地域別にみると、ヨーロッパが9253億円で前年度比86.1%の増加となったのをはじめ、北米が2兆569億円で同26.9%の増加、アジアが2兆4400億円で同23.9%の増加となった（第8-4図）。

2. 内部留保率^注は71.3%となり、前年度に比べ▲2.8ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業は71.6%で前年度に比べ1.2ポイントの上昇、非製造業は71.0%で同▲7.8ポイントの低下となった。

地域別にみると、ヨーロッパが72.3%と前年度に比べ3.7ポイントの上昇となったものの、北米が79.6%と同▲4.2ポイントの低下、アジアが63.9%と同▲7.4ポイントの低下となった（第8-2表）。

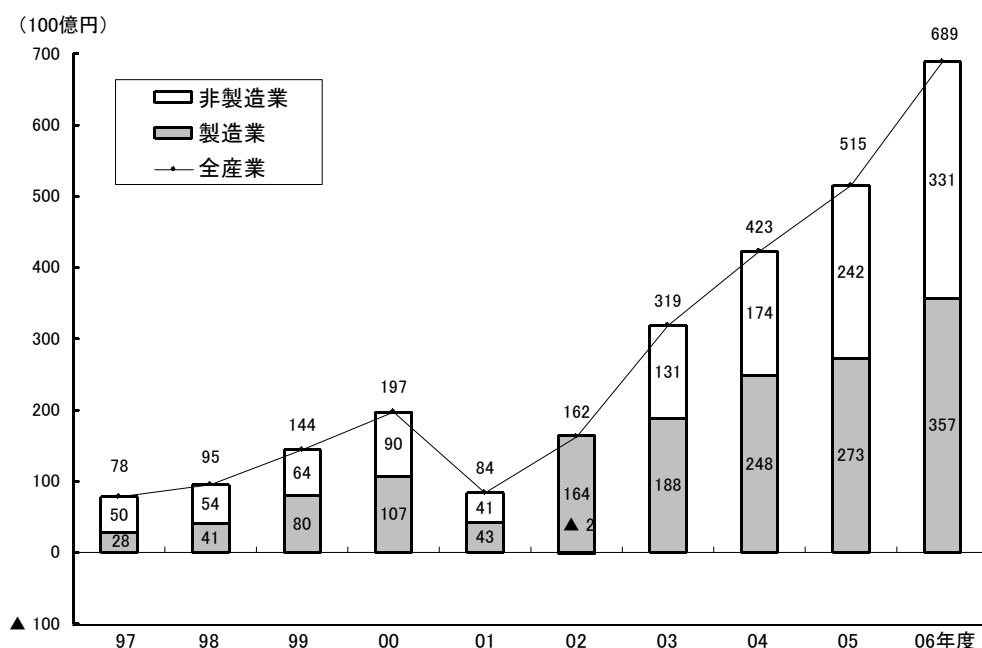
注. 内部留保率については次式により算出した。

$$\text{内部留保率} = \text{当期内部留保額} / \text{当期純利益} \times 100$$

ただし、①「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、

②「当期純利益」>0の条件を満たす現地法人により算出した。

第8-1図 当期純利益の推移



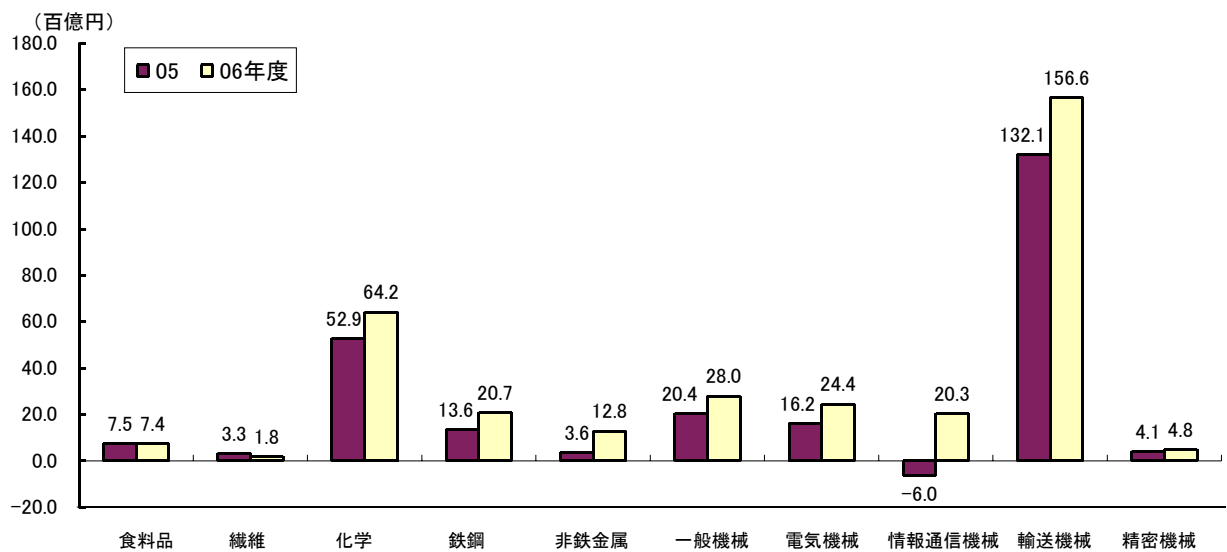
第8-1表 業種別当期純利益

(単位：億円、%)

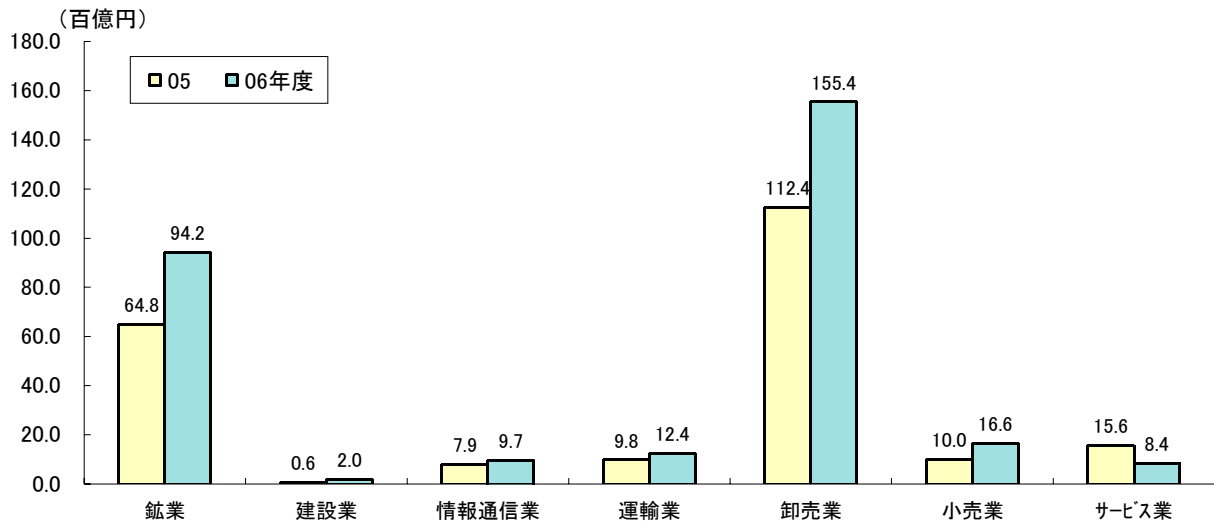
	05年度		06年度	
		前年度比		前年度比
全産業	51,492	21.9	68,853	33.7
製造業	27,267	9.8	35,715	31.0
食料品	751	83.3	742	▲ 1.2
繊維	325	48.2	177	▲ 45.7
木材紙パ	70	▲ 66.3	211	201.2
化学	5,288	2.4	6,418	21.4
石油石炭	134	60.1	209	55.5
鉄鋼	1,361	▲ 26.1	2,072	52.2
非鉄金属	361	▲ 39.4	1,283	254.9
一般機械	2,043	30.5	2,799	37.0
電気機械	1,620	8.5	2,444	50.9
情報通信機械	▲ 604	▲ 120.6	2,030	*
輸送機械	13,210	52.5	15,663	18.6
精密機械	409	16.5	477	16.7
非製造業	24,225	39.0	33,138	36.8
農林漁業	29	▲ 6.3	54	84.0
鉱業	6,484	63.7	9,416	45.2
建設業	60	*	196	227.4
情報通信業	794	1,240.1	968	21.9
運輸業	984	64.0	1,239	25.9
卸売業	11,243	18.5	15,543	38.2
小売業	999	28.2	1,659	66.2
サービス業	1,565	36.9	837	▲ 46.5

注. *印は、前年度の数値がマイナスのため算出できなかったもの。

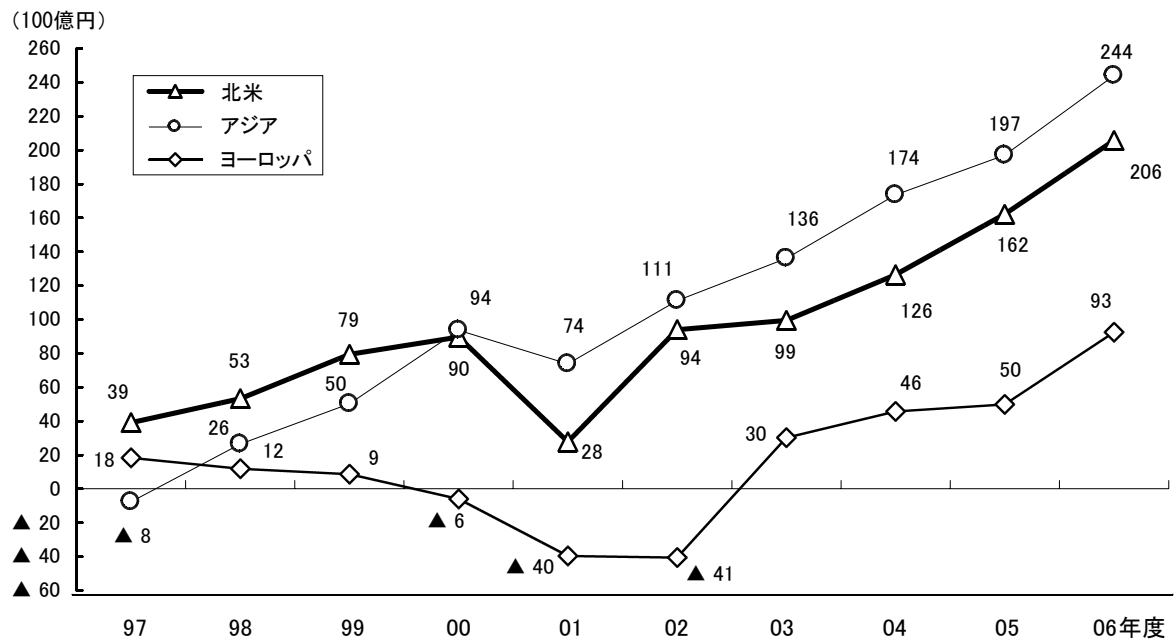
第8-2図 業種別当期純利益（製造業）



第8-3図 業種別当期純利益（非製造業）



第8-4図 当期純利益の推移（地域別）



第8-2表 内部留保率

(単位：％)

		全地域	北米	アジア	ヨーロッパ
全産業	05年度 (a)	74.1	83.8	71.3	68.6
	06年度 (b)	71.3	79.6	63.9	72.3
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 7.4	3.7
製造業	05年度 (a)	70.4	81.9	68.5	61.9
	06年度 (b)	71.6	83.4	62.7	83.7
	ポイント差 (b)-(a)	1.2	1.5	▲ 5.8	21.8
非製造業	05年度 (a)	78.8	85.7	80.3	76.2
	06年度 (b)	71.0	75.5	67.2	63.4
	ポイント差 (b)-(a)	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 13.1	▲ 12.8

注. 内部留保率＝当期内部留保額／当期純利益×100

ただし、①「当期内部留保額」及び「当期純利益」の双方が有効回答であり、かつ、

②「当期純利益」＞0の条件を満たす現地法人により算出した。

9. 設備投資及び研究開発の状況

(1) 設備投資の状況

製造業の設備投資額は、北米、アジアで増加

1. 2006年度の現地法人の製造業の設備投資額は3兆9484億円で前年度比13.1%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同7.1%の増加）（第9-1表）。

海外設備投資比率^{注1}は20.0%となり、前年度に比べて0.4ポイント上昇し、2年連続の上昇となった（第9-1図）。

2. 業種別にみると、製造業の約5割を占める輸送機械は1兆9594億円、前年度比16.5%の増加、情報通信機械は4724億円、同37.1%の増加となった。（第9-1表、第9-2図）。

3. 地域別にみると、北米は輸送機械の好調により1兆1706億円で前年度比22.1%の増加、アジアは輸送機械、情報通信機械などの好調により1兆9095億円で同9.1%の増加となった。ヨーロッパは電気機械、情報通信機械の減少の影響で5436億円で同▲5.0%の減少となった。

アジアの内訳をみると、中国は輸送機械などの好調により7677億円で前年度比19.0%の増加、ASEAN4は情報通信機械などの好調により6723億円で同7.8%の増加、NIEs3は化学などの減少の影響で3265億円で同▲17.4%の減少となった（第9-2表）。

4. 07年度の製造業の設備投資見込額^{注2}をみると、4兆5582億円で、前年度比15.4%の増加を見込んでいる（第9-1表、第9-2表）。

業種別には、輸送機械が前年度比11.2%の増加、化学が同44.1%の増加、一般機械が同24.8%の増加を見込んでいる（第9-1表、第9-2図）。

地域別には、北米が前年度比20.6%の増加、アジアが同9.8%の増加、ヨーロッパが同▲4.9%の減少を見込んでいる。

アジアの内訳をみると、ASEAN4は前年度比12.7%の増加、中国は同10.1%の増加、NIEs3は同▲17.7%の減少を見込んでいる（第9-2表）。

注1. 海外設備投資比率＝現地法人設備投資額／（現地法人設備投資額＋国内設備投資額）×100

注2. 07年度は見込額として調査したもの。

出典 国内設備投資額：法人企業統計（財務省）

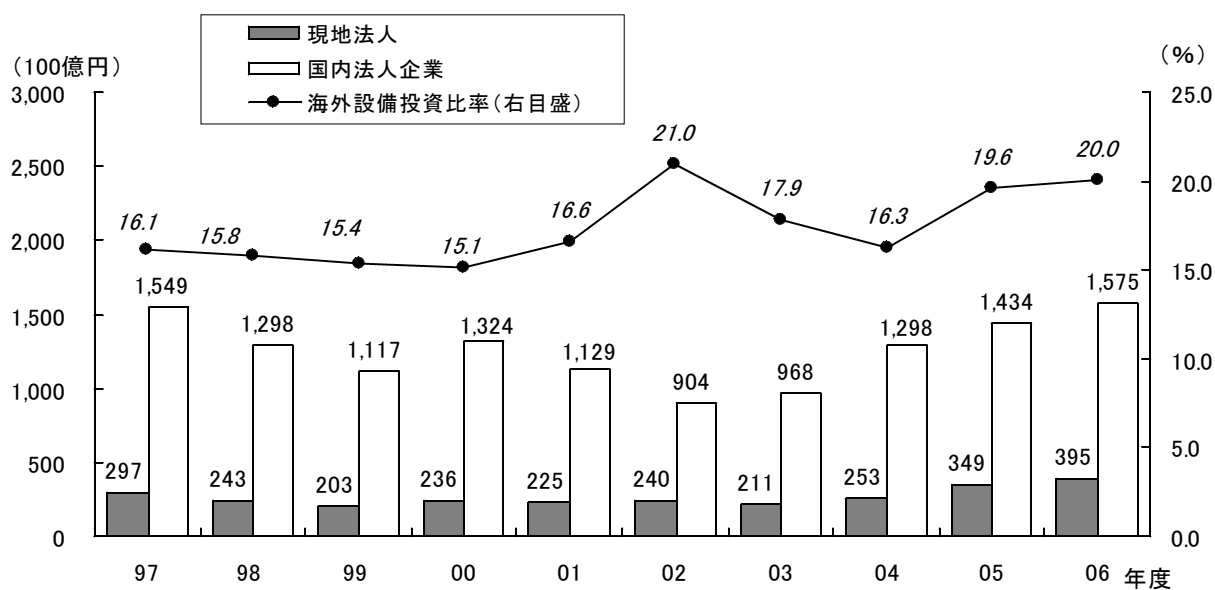
第9-1表 業種別設備投資額

(単位：億円、%)

	05年度		06年度		07年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	44,123	24.7	49,811	12.9	59,890	20.2
製造業	34,918	38.3	39,484	13.1	45,582	15.4
食料品	799	24.5	917	14.8	1,018	11.0
繊維	848	74.8	696	▲ 17.9	862	23.9
木材紙パ	344	46.7	519	50.7	370	▲ 28.7
化学	4,007	96.2	4,614	15.1	6,647	44.1
石油石炭	159	346.7	114	▲ 28.5	86	▲ 24.8
鉄鋼	718	▲ 39.4	414	▲ 42.4	402	▲ 2.8
非鉄金属	640	▲ 24.9	346	▲ 45.9	426	23.3
一般機械	948	27.6	1,280	35.0	1,597	24.8
電気機械	2,452	52.0	2,136	▲ 12.9	2,379	11.4
情報通信機械	3,446	▲ 8.4	4,724	37.1	4,255	▲ 9.9
輸送機械	16,824	60.2	19,594	16.5	21,780	11.2
精密機械	393	39.2	450	14.5	352	▲ 21.8
非製造業	9,204	▲ 9.1	10,327	12.2	14,308	38.5
農林漁業	60	▲ 2.7	131	117.9	126	▲ 4.0
鉱業	1,655	▲ 49.3	1,214	▲ 26.6	1,218	0.3
建設業	106	▲ 3.8	55	▲ 48.2	44	▲ 20.5
情報通信業	93	43.0	366	294.2	335	▲ 8.4
運輸業	1,611	76.9	1,566	▲ 2.8	2,886	84.3
卸売業	4,105	▲ 4.8	4,521	10.1	6,348	40.4
小売業	885	15.6	1,206	36.2	1,691	40.2
サービス業	505	28.6	303	▲ 40.1	242	▲ 20.1

注. 07年度は見込額として調査したもの

第9-1図 設備投資額の推移（製造業）



注. 海外設備投資比率＝現地法人設備投資額／(現地法人設備投資額＋国内設備投資額)×100

出典 国内設備投資額：法人企業統計(財務省)

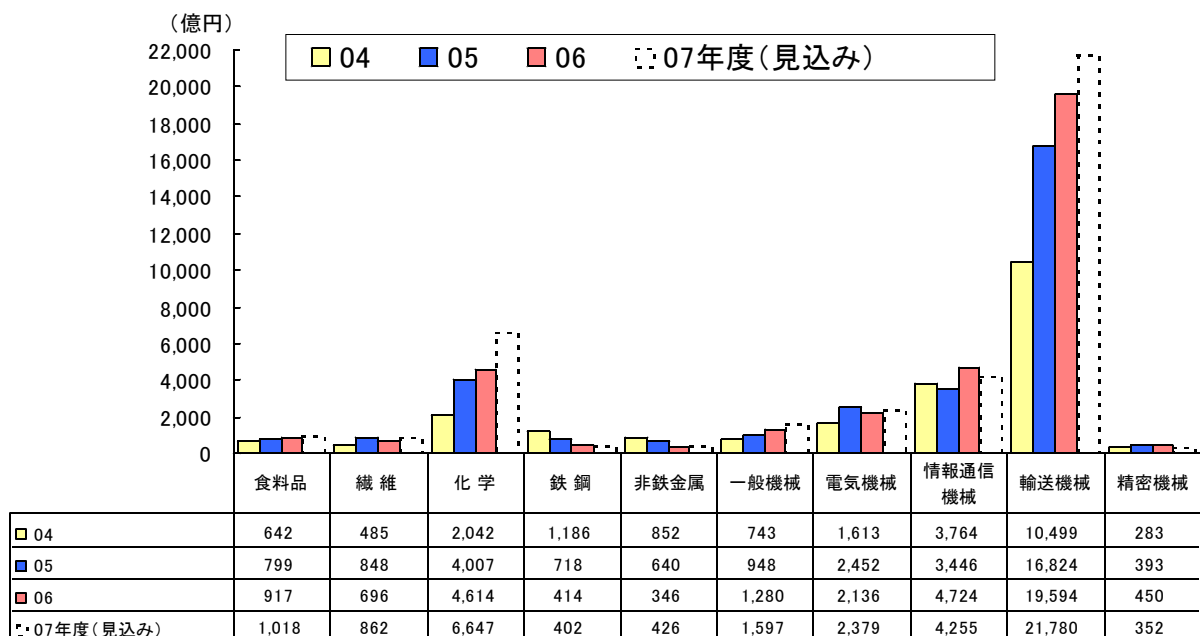
第9-2表 地域別設備投資額の推移（製造業）

（単位：億円、％）

	05年度		06年度		07年度 (見込み)	
		前年度比		前年度比		前年度比
全地域	34,918	38.3	39,484	13.1	45,582	15.4
北米	9,585	46.0	11,706	22.1	14,121	20.6
アジア	17,510	32.1	19,095	9.1	20,959	9.8
中国	6,451	31.5	7,677	19.0	8,450	10.1
ASEAN4	6,238	14.6	6,723	7.8	7,579	12.7
NIEs3	3,952	78.8	3,265	▲ 17.4	2,687	▲ 17.7
ヨーロッパ	5,723	47.7	5,436	▲ 5.0	5,170	▲ 4.9

注．07年度は見込額として調査したもの。

第9-2図 業種別設備投資額の推移（製造業）



注．07年度は見込額として調査したもの。

(2) 研究開発の状況

研究開発費は輸送機械、情報通信機械で減少。製造業の海外研究開発費比率は横ばい

1. 2006年度の海外現地法人の製造業の研究開発費は3837億円で、前年度比5.6%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同6.3%の増加）。

海外研究開発費比率^注は3.2%で前年度と比べて横ばいとなった（第9-3図）。

2. 製造業の1社当たりの研究開発費をみると、3億6百万円で前年度比▲5.0%の減少となった。

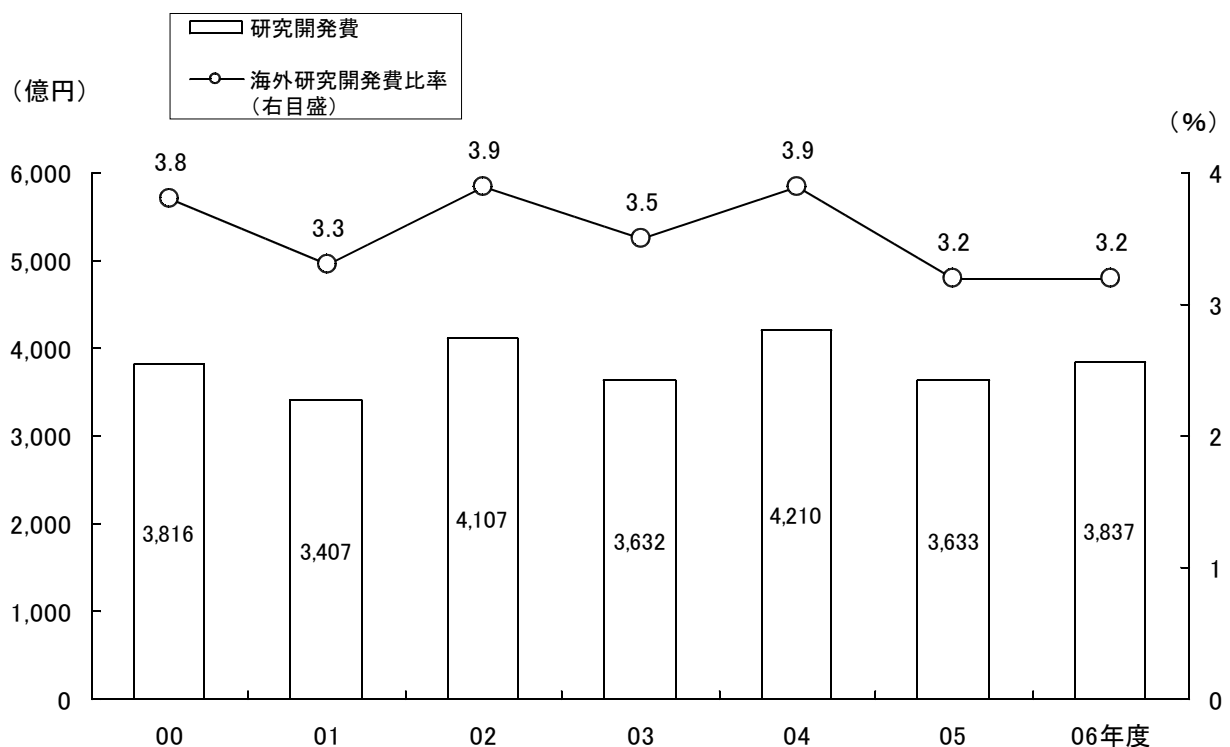
業種別にみると、輸送機械が2億89百万円で前年度比▲9.4%の減少、情報通信機械が5億32百万円で同▲8.9%の減少などとなった（第9-3表）。

3. 製造業の1社当たり研究開発費を地域別にみると、ヨーロッパは6億32百万円で前年度比▲19.5%の減少、アジアは1億9百万円で同▲6.8%の減少となったが、北米は6億42百万円で同15.5%の増加となった（第9-4表）。

注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

第9-3図 研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



第9-3表 1社当たり研究開発費（業種別）

（単位：百万円、％）

	05年度			06年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全産業	321	▲ 25	▲ 7.2	316	▲ 5	▲ 1.6
製造業	322	▲ 53	▲ 14.1	306	▲ 16	▲ 5.0
化学	642	▲ 93	▲ 12.7	621	▲ 21	▲ 3.3
一般機械	167	31	22.8	156	▲ 11	▲ 6.6
電気機械	216	▲ 93	▲ 30.1	244	28	13.0
情報通信機械	584	20	3.5	532	▲ 52	▲ 8.9
輸送機械	319	▲ 201	▲ 38.7	289	▲ 30	▲ 9.4
精密機械	156	30	23.8	293	137	87.8
非製造業	318	123	63.1	366	48	15.1
卸売業	167	▲ 113	▲ 40.4	192	25	15.0
小売業	49	▲ 18	▲ 26.9	46	▲ 3	▲ 6.1
サービス業	341	141	70.5	203	▲ 138	▲ 40.5

第9-4表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、％）

	05年度			06年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	322	▲ 53	▲ 14.1	306	▲ 16	▲ 5.0
北米	556	▲ 151	▲ 21.4	642	86	15.5
アジア	117	▲ 43	▲ 26.9	109	▲ 8	▲ 6.8
ヨーロッパ	785	187	31.3	632	▲ 153	▲ 19.5

10. 雇用の状況

雇用は、ヨーロッパ、アジア、北米とも増加

1. 2006年度の現地法人における従業者数（役員、従業者の計）は455.7万人、前年度比4.5%増加し、過去最高となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同5.6%増）。

このうち、製造業は379.1万人、前年度比4.7%の増加、非製造業は76.6万人、同3.7%の増加となった（第10-1表）。

2. 業種別にみると、輸送機械108.6万人、前年度比12.9%の増加、小売業13.6万人、同11.8%の増加、情報通信業4.5万人、同37.8%の増加となった。一方、情報通信機械は94.2万人、同▲1.7%の減少となった（第10-1表、第10-1図）。

3. 地域別にみると、アジアは317.5万人、前年度比3.9%の増加と5年連続の増加となった。また、ヨーロッパは48.7万人で同10.9%の増加、北米は64.7万人で同2.8%の増加となった（第10-2表、第10-2図）。

全地域の約7割を占めるアジアの内訳をみると、中国は輸送機械の増加により147.5万人、前年度比4.9%の増加、NIEs3は情報通信機械、輸送機械の増加により23.7万人、同3.2%の増加、ASEAN4は123.7万人、同0.2%の増加、その他のアジアはベトナムなどの増加により22.6万人、同22.6%の増加となった（第10-3図）。

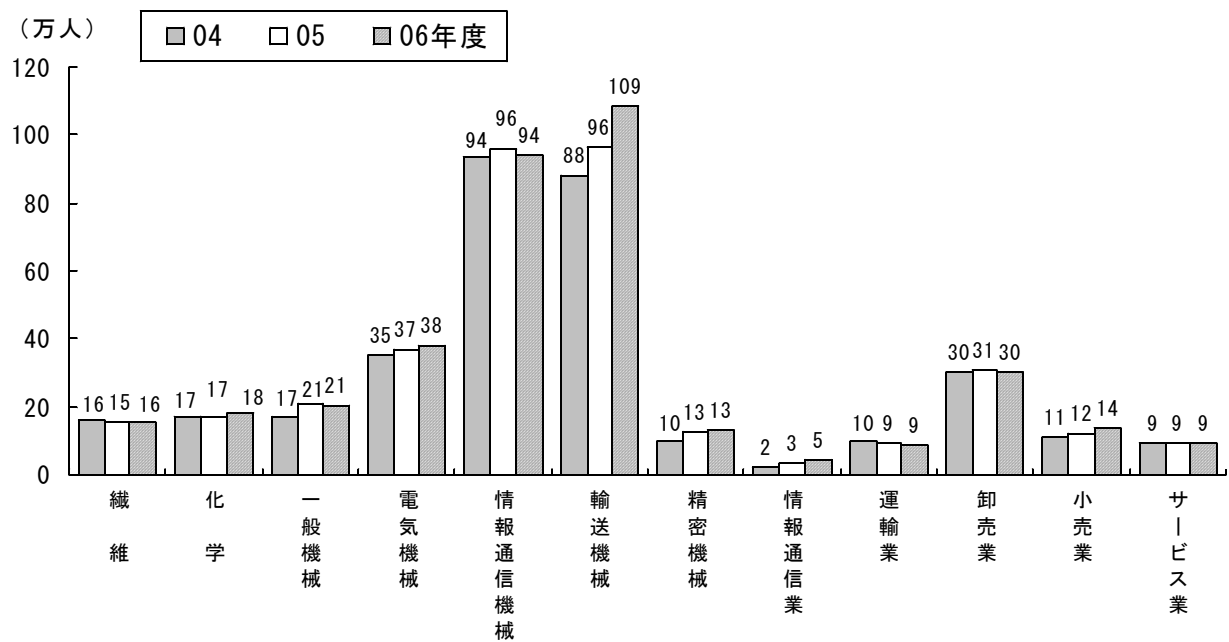
4. 製造業における1社当たりの従業者数を地域別にみると、ヨーロッパは414人、前年度比12.8%の増加、北米は383人、同5.5%の増加となった。一方、アジアは517人、同▲0.2%とわずかに減少した（第10-3表）。

第10-1表 従業者数（業種別）

（単位：千人、%）

	05年度		06年度	
		前年度比		前年度比
全産業	4,361	5.4	4,557	4.5
製造業	3,622	6.4	3,791	4.7
食料品	138	3.3	137	▲0.5
繊維	152	▲5.8	155	2.0
木材紙パ	33	4.3	32	▲0.6
化学	172	1.0	183	6.6
石油石炭	2	13.1	2	11.2
鉄鋼	40	▲3.6	46	16.6
非鉄金属	92	30.5	92	▲0.3
一般機械	208	20.2	206	▲0.7
電気機械	367	3.8	378	3.2
情報通信機械	959	2.1	942	▲1.7
輸送機械	962	9.1	1,086	12.9
精密機械	128	31.3	133	3.9
非製造業	739	0.6	766	3.7
農林漁業	13	55.8	14	2.3
鉱業	14	▲6.2	16	11.7
建設業	27	▲1.5	25	▲9.2
情報通信業	33	43.3	45	37.8
運輸業	94	▲6.5	87	▲6.8
卸売業	306	1.3	301	▲1.4
小売業	122	10.4	136	11.8
サービス業	92	▲1.2	92	0.4

第10-1図 従業者数（業種別）



第10-2表 従業者数（地域別）

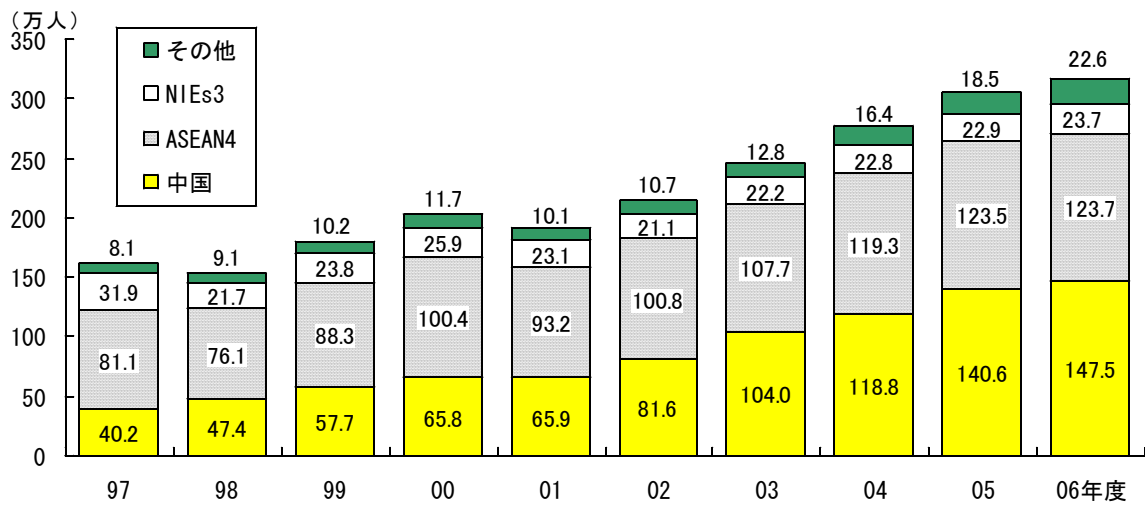
（単位：千人、％）

		05年度		06年度	
			前年度比		前年度比
全産業	全地域	4,361	5.4	4,557	4.5
	北米	630	▲ 3.9	647	2.8
	アジア	3,055	10.2	3,175	3.9
	ヨーロッパ	439	▲ 1.2	487	10.9
製造業	全地域	3,622	6.4	3,791	4.7
	北米	432	▲ 6.2	451	4.4
	アジア	2,715	9.6	2,816	3.7
	ヨーロッパ	295	0.6	330	12.1
非製造業	全地域	739	0.6	766	3.7
	北米	197	1.7	196	▲ 0.9
	アジア	340	14.7	359	5.7
	ヨーロッパ	144	▲ 4.6	156	8.6

第10-2図 従業者数推移（地域別）



第10-3図 従業者数推移（地域別・アジア内訳）



注. 香港は、97年度はNIEs3に、98年度以降は中国に含まれている。

第10-3表 1社当たり従業者数（製造業）

（単位：人、％）

	05年度			06年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	477	29	6.5	489	12	2.5
北米	363	▲ 4	▲ 1.1	383	20	5.5
アジア	518	29	5.9	517	▲ 1	▲ 0.2
ヨーロッパ	367	33	9.9	414	47	12.8

11. 今後の海外戦略と投資決定のポイント

(1) 今後の海外戦略

今後の海外戦略は、多くの地域で「既存現地法人のみによる現状維持」が最多

1. 今後の海外戦略は、その他のアジア以外の地域では「既存現地法人のみによる現状維持」とする比率が最も高く、次いで「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」の順となっている。一方、その他のアジアでは「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」とする比率が最も高く、次いで「既存現地法人のみによる現状維持」の順となっている（第11-1表）。
2. 地域別にみると、アジアにおいては、「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率は中国が27.5%で他の地域に比べ非常に高く、次いでその他のアジアが17.3%となっている。一方、NIEs3は「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）」比率が6.1%とアジアの中で最も低くなっている（第11-1表）。
3. 業種別にみると、「現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する」比率が高いのは、中国では非鉄金属、運輸業がともに50%超であり、北米では農林漁業、鉱業、ASEAN4では鉱業、NIEs3では農林漁業、その他のアジアでは石油石炭、鉱業、運輸業、ヨーロッパでは石油石炭、農林漁業がそれぞれ30%超となっている（第11-2表）。

注. 本アンケートの調査対象（回答企業）は、06年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業であり、構成比は本社企業の回答数（複数回答可）の構成比となっている（前記企業数全体が100%）。

アンケートの設問＜今後（5年を目途）の海外展開について＞

1. 現地法人を新たに設立（合併や現地企業の買収等を含む）又は資本参加等を行うことで海外事業体制を拡充する
2. 既存現地法人のみによる現状維持
3. 今後海外事業体制を縮小する
4. 現地企業等の中で委託生産を行う、又は今後検討する

第11-1表 今後の海外戦略

（単位：％）

	現地法人の新規 設立などにより 海外事業体制の 拡充	現状維持	縮小	委託生産を行 う、又は今後検 討する
北米	11.1	37.8	1.1	1.6
ア ジ ア	中国	27.5	44.2	1.3
	ASEAN4	14.1	33.5	1.4
	NIEs3	6.1	28.7	1.3
	その他のアジア	17.3	13.0	0.2
ヨーロッパ	12.4	24.9	1.3	2.8
その他の地域	8.2	10.6	0.3	3.1

第11-2表 今後の海外戦略（業種別）

（単位：％）

	現地法人の新規設立などにより 海外事業体制の拡充							現状維持						
	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域
		中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア				中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア		
全産業	11.1	27.5	14.1	6.1	17.3	12.4	8.2	37.8	44.2	33.5	28.7	13.0	24.9	10.6
製造業	11.0	26.4	13.4	5.9	16.9	11.8	7.5	40.7	47.0	37.6	29.7	14.1	28.2	10.7
食料品	27.0	32.4	27.0	10.8	16.2	13.5	10.8	27.0	40.5	21.6	27.0	10.8	16.2	10.8
繊維	12.1	36.4	6.1	6.1	18.2	9.1	-	21.2	51.5	36.4	21.2	6.1	18.2	12.1
木材紙パ	-	40.0	10.0	-	30.0	-	-	40.0	30.0	20.0	10.0	10.0	20.0	30.0
化学	14.4	33.3	11.1	11.1	13.3	14.4	5.6	41.1	44.4	38.9	40.0	21.1	27.8	13.3
石油石炭	-	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	100.0	66.7	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7
鉄鋼	4.8	33.3	9.5	-	14.3	-	4.8	28.6	42.9	47.6	28.6	14.3	9.5	4.8
非鉄金属	25.0	54.2	29.2	12.5	29.2	20.8	20.8	25.0	20.8	41.7	37.5	20.8	16.7	4.2
一般機械	7.5	22.6	12.9	5.4	16.1	9.7	8.6	45.2	41.9	33.3	29.0	10.8	35.5	10.8
電気機械	6.4	28.2	12.8	2.6	20.5	14.1	7.7	46.2	47.4	34.6	35.9	11.5	33.3	16.7
情報通信機械	7.4	18.5	12.3	6.2	13.6	7.4	3.7	39.5	45.7	34.6	34.6	22.2	33.3	13.6
輸送機械	14.5	23.6	15.5	4.5	21.8	15.5	12.7	50.0	49.1	50.0	24.5	13.6	23.6	5.5
精密機械	9.8	14.6	7.3	14.6	9.8	22.0	9.8	56.1	61.0	34.1	26.8	22.0	41.5	17.1
その他製造業	8.1	22.6	12.9	1.6	14.5	7.3	4.0	33.9	54.0	36.3	22.6	6.5	27.4	4.8
非製造業	11.2	30.2	15.9	6.4	18.3	13.9	9.8	30.5	37.3	23.1	26.1	10.2	16.6	10.2
農林漁業	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-
鉱業	33.3	-	33.3	-	33.3	-	16.7	16.7	16.7	-	-	16.7	-	16.7
建設業	5.0	15.0	15.0	-	15.0	-	15.0	35.0	65.0	45.0	40.0	25.0	25.0	30.0
情報通信業	8.6	14.3	2.9	5.7	17.1	8.6	-	25.7	48.6	5.7	8.6	5.7	5.7	5.7
運輸業	12.8	56.4	17.9	7.7	38.5	28.2	20.5	41.0	17.9	35.9	38.5	12.8	17.9	12.8
卸売業	11.9	34.1	13.3	5.2	14.8	14.1	8.9	28.1	36.3	24.4	27.4	7.4	18.5	8.9
小売業	6.3	25.0	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	37.5	37.5	25.0	25.0	6.3	18.8	6.3
サービス業	3.3	16.7	26.7	13.3	16.7	13.3	10.0	30.0	43.3	10.0	20.0	6.7	10.0	-
その他の非製造業	27.3	36.4	45.5	9.1	18.2	9.1	9.1	36.4	27.3	27.3	36.4	27.3	36.4	27.3

	縮小							委託生産を行う、又は今後検討する						
	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域	北米	アジア				ヨー ロッパ	その他 の地域
		中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア				中国	ASEAN4	NIEs3	その他の アジア		
全産業	1.1	1.3	1.4	1.3	0.2	1.3	0.3	1.6	5.2	3.7	2.1	3.8	2.8	3.1
製造業	0.7	1.1	1.3	0.8	0.0	0.9	0.1	2.1	5.6	4.0	2.1	3.9	3.1	3.2
食料品	-	8.1	2.7	-	-	2.7	-	5.4	8.1	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	12.1	6.1	3.0	3.0	3.0	3.0
木材紙パ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学	-	1.1	1.1	-	-	2.2	-	1.1	4.4	3.3	-	2.2	-	2.2
石油石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
鉄鋼	-	-	-	-	-	4.8	-	4.8	-	4.8	-	14.3	9.5	9.5
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	4.2	12.5	8.3	-	4.2	8.3	4.2
一般機械	1.1	1.1	-	1.1	-	1.1	-	-	1.1	2.2	-	2.2	3.2	-
電気機械	-	-	1.3	1.3	-	-	-	3.8	9.0	3.8	3.8	2.6	5.1	3.8
情報通信機械	3.7	2.5	7.4	1.2	-	1.2	-	1.2	4.9	6.2	2.5	2.5	4.9	2.5
輸送機械	-	-	0.9	-	-	-	-	3.6	5.5	3.6	2.7	3.6	2.7	4.5
精密機械	-	-	-	2.4	-	-	-	-	2.4	-	2.4	2.4	-	-
その他製造業	0.8	0.8	-	1.6	-	0.8	0.8	2.4	7.3	5.6	4.0	8.1	2.4	4.8
非製造業	2.0	1.7	1.7	2.4	0.7	2.0	0.7	0.3	4.1	2.7	2.0	3.4	2.0	2.7
農林漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	5.0	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	2.9	-	-	-	-	-	-	5.7	2.9	5.7	5.7	-	-
運輸業	2.6	-	5.1	2.6	-	-	-	-	-	2.6	-	-	-	-
卸売業	1.5	2.2	1.5	3.0	1.5	3.7	1.5	0.7	5.9	3.7	2.2	4.4	2.2	3.0
小売業	-	-	-	6.3	-	-	-	-	6.3	-	-	-	6.3	6.3
サービス業	10.0	3.3	-	-	-	3.3	-	-	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	6.7
その他の非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	9.1	9.1

(2) 投資決定のポイント

投資決定のポイントは「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が最多

1. 海外への投資を決定した際のポイントは、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が66.3%と最も高く、次いで「良質で安価な労働力が確保できる」が34.5%、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」が31.9%と、これらは他の項目よりもかなり高い比率となっている（第11-3表）。
2. 業種別にみると、「現地政府の産業育成、保護政策」の比率が高い業種は、非鉄金属、「良質で安価な労働力が確保できる」は農林漁業、情報通信機械、電気機械、「技術者の確保が容易」は農林漁業、情報通信業、「部品等の現地調達が可能」は木材紙パ、「土地等の現地資本が安価」は農林漁業、「品質価格面で、日本への逆輸入が可能」は農林漁業、繊維、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」は輸送機械、化学、鉄鋼、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」は非鉄金属、「社会資本整備が必要水準を満たしている」は農林漁業、鉱業、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」は石油石炭、非鉄金属、運輸業がそれぞれ高い比率となっている（第11-3表）。
3. 企業規模別にみると、大企業及び中堅企業では「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が製造業、非製造業とも最多で、次に高いのは製造業では「良質で安価な労働力が確保できる」であり、非製造業では「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」となっている。また、中小企業では製造業、非製造業とも「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる」が最多であるが、次に高いのは製造業、非製造業とも「良質で安価な労働力が確保できる」となっている（第11-4表）。

注. 06年度に海外現地法人に新規投資又は追加投資を行った本社企業による複数（3項目まで）回答可による回答の構成比。

アンケートの設問＜投資を決定した際のポイントについて＞

1. 現地政府の産業育成、保護政策
2. 良質で安価な労働力が確保できる
3. 技術者の確保が容易
4. 部品等の現地調達が容易
5. 土地等の現地資本が安価
6. 品質価格面で、日本への逆輸入が可能
7. 現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる
8. 進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる
9. 社会資本整備が必要水準を満たしている
10. 納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある

第11-3表 投資決定のポイント（業種別）

（単位：％）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
全産業	8.6	34.5	4.4	9.5	7.1	13.1	66.3	21.7	9.2	31.9	3.8
製造業	8.5	38.7	3.6	10.1	8.5	13.4	69.5	23.1	7.7	29.8	2.4
食料品	10.8	24.3	2.7	18.9	2.7	21.6	67.6	27.0	10.8	10.8	-
繊維	9.1	45.5	15.2	9.1	18.2	30.3	39.4	21.2	6.1	21.2	3.0
木材紙パ	-	30.0	-	20.0	-	10.0	60.0	10.0	20.0	20.0	-
化学	10.0	20.0	2.2	10.0	12.2	10.0	77.8	22.2	4.4	31.1	5.6
石油石炭	-	33.3	-	-	-	-	66.7	33.3	-	100.0	-
鉄鋼	9.5	28.6	-	9.5	-	23.8	76.2	33.3	4.8	42.9	-
非鉄金属	20.8	33.3	4.2	4.2	8.3	4.2	62.5	50.0	8.3	54.2	-
一般機械	6.5	35.5	6.5	11.8	8.6	18.3	71.0	20.4	8.6	21.5	4.3
電気機械	7.7	50.0	2.6	15.4	10.3	11.5	70.5	26.9	9.0	24.4	1.3
情報通信機械	11.1	54.3	6.2	9.9	11.1	9.9	60.5	27.2	8.6	30.9	1.2
輸送機械	3.6	43.6	1.8	8.2	5.5	10.9	80.9	16.4	7.3	42.7	1.8
精密機械	4.9	39.0	4.9	7.3	7.3	7.3	61.0	29.3	4.9	7.3	4.9
その他の製造業	10.5	38.7	0.8	6.5	7.3	13.7	70.2	17.7	8.1	33.9	1.6
非製造業	8.8	24.1	6.4	8.1	3.7	12.2	58.3	18.3	13.2	37.3	7.5
農林漁業	-	66.7	33.3	-	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-
鉱業	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7	16.7	33.3	16.7	50.0
建設業	15.0	-	10.0	10.0	5.0	10.0	55.0	10.0	25.0	35.0	10.0
情報通信業	11.4	28.6	31.4	5.7	5.7	8.6	51.4	8.6	8.6	34.3	8.6
運輸業	10.3	23.1	2.6	-	-	2.6	46.2	33.3	15.4	53.8	7.7
卸売業	4.4	26.7	2.2	11.9	2.2	20.0	63.0	20.7	7.4	40.7	6.7
小売業	6.3	37.5	-	12.5	-	12.5	68.8	12.5	12.5	25.0	-
サービス業	16.7	23.3	3.3	6.7	10.0	-	63.3	10.0	23.3	26.7	3.3
その他の非製造業	18.2	9.1	-	-	-	-	72.7	9.1	27.3	9.1	9.1

第11-4表 投資決定のポイント（企業規模別）

（単位：％）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	無回答
全産業	全規模	8.6	34.5	4.4	9.5	7.1	13.1	66.3	21.7	9.2	31.9	3.8
	大企業	9.6	32.9	4.2	9.5	5.4	9.9	70.4	23.0	9.9	29.6	5.0
	中堅企業	6.6	30.6	3.8	8.2	8.2	14.8	62.3	17.5	6.6	37.7	2.2
	中小企業	6.8	44.0	5.8	11.0	12.0	22.5	56.0	21.5	9.4	34.6	1.6
製造業	全規模	8.5	38.7	3.6	10.1	8.5	13.4	69.5	23.1	7.7	29.8	2.4
	大企業	9.2	37.0	2.9	10.5	6.4	10.5	73.9	24.4	7.6	27.3	3.1
	中堅企業	8.3	35.8	3.7	6.4	11.9	14.7	65.1	16.5	4.6	33.9	1.8
	中小企業	6.0	46.3	6.0	11.4	12.8	22.1	58.4	23.5	10.1	34.9	0.7
非製造業	全規模	8.8	24.1	6.4	8.1	3.7	12.2	58.3	18.3	13.2	37.3	7.5
	大企業	10.6	21.8	7.8	6.7	2.8	8.4	60.9	19.0	16.2	35.8	10.1
	中堅企業	4.1	23.0	4.1	10.8	2.7	14.9	58.1	18.9	9.5	43.2	2.7
	中小企業	9.5	35.7	4.8	9.5	9.5	23.8	47.6	14.3	7.1	33.3	4.8